

# 地域コミュニティ活性化に関する調査報告書

平成27年3月

名古屋市 市民経済局 地域振興部 地域振興課



## はじめに

東北地方に大きな被害をもたらした東日本大震災の発生から4年が経過しました。こうした震災を契機として地域の助け合い・支え合いといった関係の重要性が再認識され、日頃からの住民同士の関係づくり、また、そのきっかけとなる地域活動に注目が集まっています。

その一方で、少子高齢化の進行や単身世帯の増加、住民の価値観が多様化したこと等により、住民同士のつながりが希薄化し、これまで行ってきた活動の継続が困難になるなどの課題も指摘されています。また、地域のコミュニティ活動の拠点として、本市が整備しているコミュニティセンターについては、整備開始から30年以上が経過し、老朽化が進行しています。

こうした状況を踏まえ、今後の地域コミュニティ活性化の方策やコミュニティセンターの持続可能な管理運営等を検討するため、地域活動やコミュニティセンター等についての現状や課題を整理するための各種調査を実施しました。

この調査の実施につきまして、ご多忙の中、快くご協力をいただきました皆様には心より感謝を申し上げます。

## 地域コミュニティ活性化に関する調査の概要

### (1) 調査内容

#### ①市民アンケート

- ・対象：市内に居住する満20歳以上の市民（外国人を含む）3,000人
- ・抽出方法：対象者は住民基本台帳をフレームとする無作為抽出

#### ②地域団体アンケート

- ・対象：市内全学区の学区連絡協議会等（266学区）

#### ③地域団体へのヒアリング調査

- ・対象：学区連絡協議会等（10学区）
- ・調査：学区連絡協議会等へのヒアリングを実施

#### ④施設状況調査

- ・対象：コミュニティセンター（10館）
- ・調査：管理者へのヒアリング及び現地調査を実施

(2) 調査期間 平成26年8月～12月

(3) 調査主体 名古屋市市民経済局地域振興部地域振興課

(4) 委託調査機関 一般社団法人 地域問題研究所

<b>第1章 市民アンケート</b>	<b>1</b>
序 調査の概要 .....	1
1-1 地域とのかかわり .....	2
1-2 地域活動 .....	5
1-3 コミュニティセンター .....	10
1-4 回答者の属性 .....	17
<b>第2章 地域団体アンケート</b>	<b>18</b>
序 調査の概要 .....	18
2-1 団体の概要 .....	19
2-2 町内会・自治会 .....	23
2-3 地域活動 .....	26
2-4 コミュニティセンター設置学区 .....	32
2-5 準コミュニティセンター設置学区 .....	40
2-6 コミュニティセンター・準コミュニティセンター未設置学区.....	45
<b>第3章 ヒアリング調査</b>	<b>47</b>
序 調査の概要 .....	47
3-1 地域活動の状況 .....	47
3-2 団体の運営 .....	49
3-3 町内会・自治会 .....	51
3-4 コミュニティセンター .....	52
3-5 他のコミュニティ施設 .....	54
<b>第4章 地域活動・コミュニティセンター等管理運営の現状と課題</b>	<b>55</b>
<b>第5章 施設状況調査</b>	<b>60</b>
序 調査の概要 .....	60
5-1 施設別、調査結果の概要 .....	61
5-2 調査項目別、調査結果の概要 .....	62
5-3 改修項目と概算費用 .....	65
<b>第6章 コミュニティセンター施設に関する現状と課題</b>	<b>68</b>

# 第1章 市民アンケート

## 序. 調査の概要

### (1) 調査内容

満 20 歳以上の市民 3,000 人の方を対象に、地域とのかかわり、地域活動及びコミュニティセンターに関する意識や状況についてのアンケート調査を実施しました。

(2) 調査対象 市内に居住する満 20 歳以上の市民（外国人を含む）3,000 人

(3) 調査期間 平成 26 年 9 月 1 日(月) ～平成 26 年 9 月 24 日(水)

(4) 調査方法 郵送法

### (5) 回収結果

区 分	配布数	回収数	割合 (%)
住民基本台帳をフレームとする 無作為抽出した市民 3,000 人	3,000	1,400	46.7

※ (n) は各設問の回答者数を表します。

※回答結果の割合「%」は回答者数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。そのため、単一回答であっても合計値が 100%にならない場合があります。また、複数回答の合計は 100%を超えます。

### ■用語説明

#### ○地域活動とは

町内会・自治会、学区連絡協議会、女性会、子ども会、老人クラブ、PTAなど地域の団体が中心となって行われる、お祭りなど住民の交流を深める行事や、交通安全、防犯、防災に関する活動及び高齢者の見守り活動といった福祉に関する活動などのことです。

#### ○町内会・自治会とは

町内などの地域の住民が自主的につくりあげる住民自治組織です。地域の住民が協力して、地域における様々な取組を行っています。

#### ○コミュニティセンターとは

心の豊かさやふれあいのある地域社会の形成をめざし、地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図る施設として名古屋市が設置した施設です。概ね小学校通学区（学区）ごとに設置され、地域の公共的団体（学区連絡協議会等）により管理されています。

#### ○準コミュニティセンターとは

コミュニティセンター未設置学区において、学区が管理・運営する集会所のうち、名古屋市が機能、施設内容、規模等がコミュニティセンターに類似すると認定した施設です。

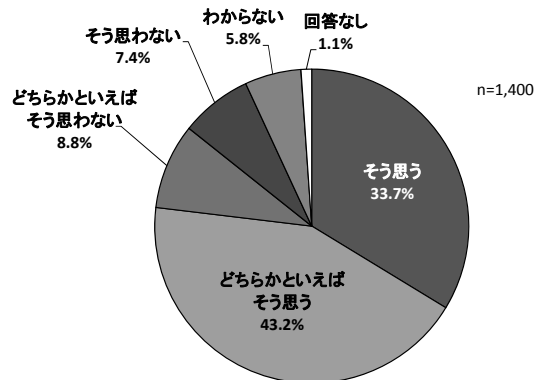
## 1-1 地域とのかかわり

### (1) 地域の人々のつながりやまとまり

#### ①地域の人々のつながりやまとまりの度合い

問1 あなたは、地域の人々のつながりやまとまりが薄れてきていると思いますか。(1つだけ○)

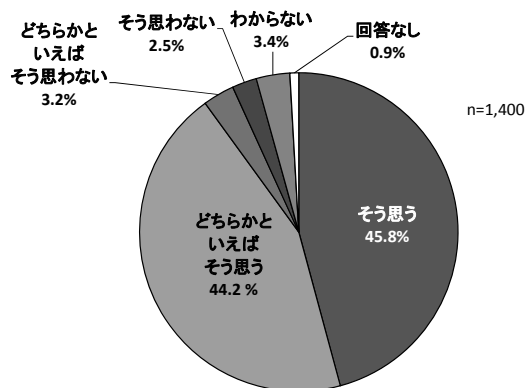
「そう思う」が33.7%、「どちらかといえばそう思う」が43.2%で、両者で76.9%を占め、全体の4分の3以上が地域の人々のつながりやまとまりが薄れてきていると感じています。



#### ②地域の人々のつながりやまとまりの必要性

問2 あなたは、地域のつながりやまとまりは必要だと思いますか。(1つだけ○)

「そう思う」が45.8%、「どちらかといえばそう思う」が44.2%で、両者で90.0%を占めています。地域のつながりやまとまりが薄れてきていると感じている市民が4分の3以上を占める一方で、地域の人々のつながりやまとまりは必要であると感じている市民は9割となっており、地域の人々のつながりやまとまりの必要性は強く意識されています。



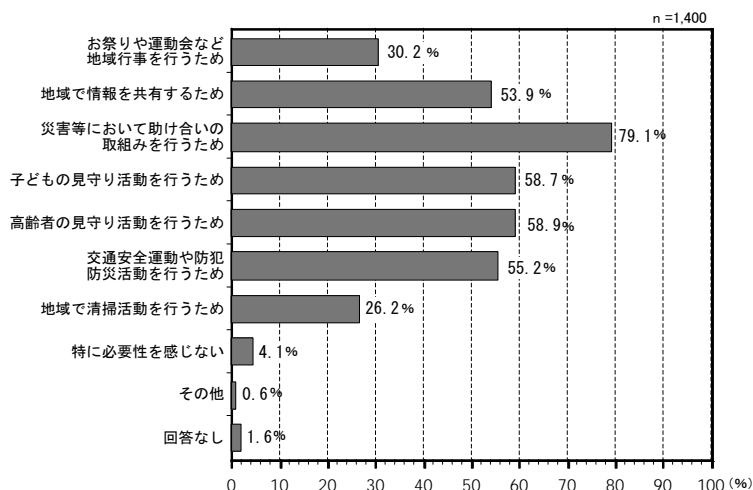
### (2) 町内会・自治会

#### ①町内会・自治会の必要性

問3 あなたは、町内会・自治会について、どの観点から必要性を感じますか。(○はいくつでも)

町内会・自治会の必要性については、「災害等において助け合いの取組みを行うため」に8割近くの方が回答しており、災害時の助け合いのために町内会・自治会が非常に重要な存在であるとの意識が強いことがわかります。

このほかでは、「高齢者の見守り活動を行うため」が58.9%、「子どもの見守り活動を行うため」が58.7%、「交通安全運動や防犯・防災活動を行うため」が55.2%、「地域で情報を共有するため」が53.9%で、いずれも5割以上の回答を得ており、防災・防犯、地域福祉、交通安全などの分野で町内会・自治会の必要性が意識されています。

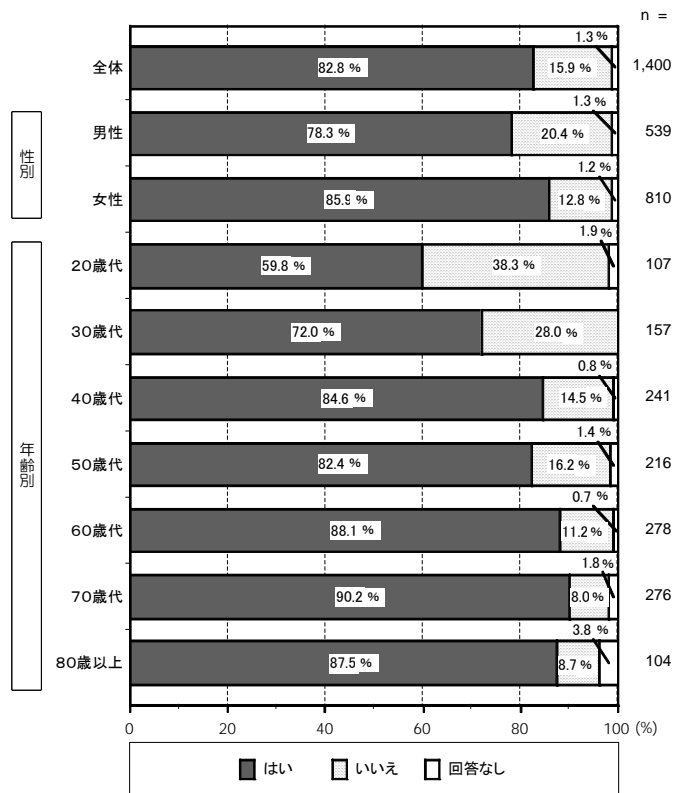


## ②町内会・自治会への加入状況

問4 あなたは（またはあなたの世帯は）、町内会・自治会に加入していますか。（1つだけ○）

町内会・自治会に加入していると答えた市民の割合は82.8%と8割を超えています。

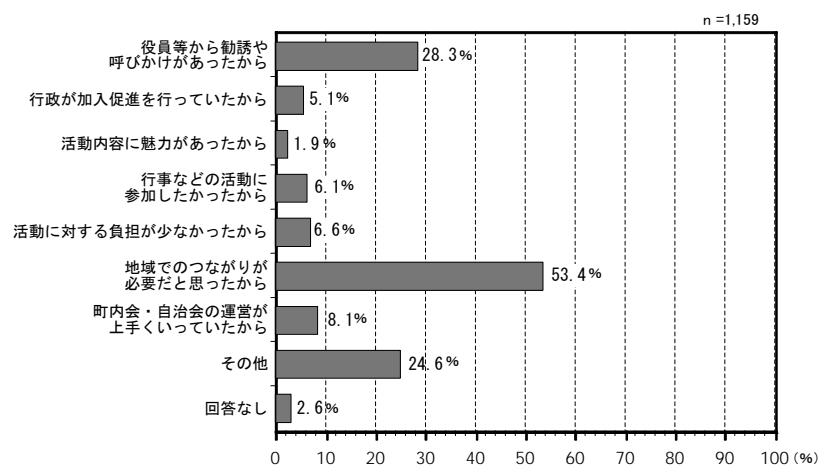
年齢別では、40歳代以上の年齢層は、8割を超えています。20歳代、30歳代の若い年齢ほど加入割合が低くなっています。



## ③町内会・自治会への加入理由

問5 町内会・自治会に加入した理由は何ですか。（○は主なもの3つまで）

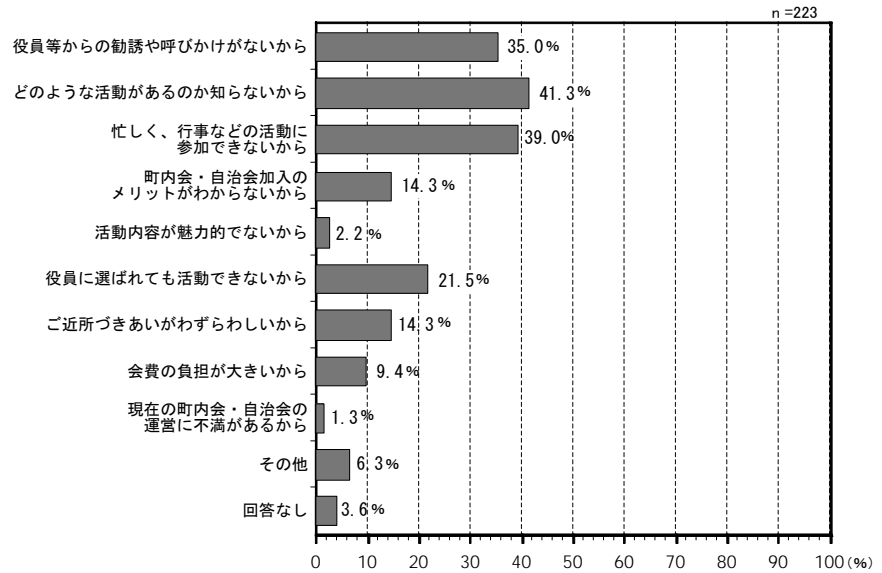
町内会・自治会への加入理由としては、「地域でのつながりが必要だと思ったから」が53.4%で町内会・自治会に加入している方のうち5割以上の方は地域でのつながりの必要性を感じて加入しています。次いで多いのは、「役員等から勧誘や呼びかけがあったから」で、28.3%と3割近くの方が回答しています。



#### ④町内会・自治会へ加入しない理由

問6 町内会・自治会に加入しない理由は何ですか。(〇は主なもの3つまで)

町内会・自治会へ加入しない理由としては、「どのような活動があるのか知らないから」が41.3%、「忙しく、行事などの活動に参加できないから」が39.0%、「役員等からの勧誘や呼びかけがないから」が35.0%で、これら3つが主な理由となっています。





## 1-2 地域活動

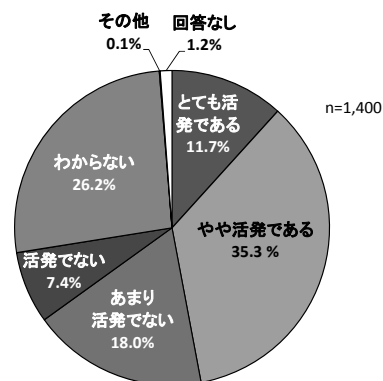
### (1) 地域活動の現状

#### ①地域活動の活動状況

問7 お住まいの地域での地域活動は、活発だと思いますか。(1つだけ○)

「やや活発である」が35.3%と最も多く、次いで「わからない」が26.2%を占めています。「とても活発である」と「やや活発である」をあわせると47.0%となり、全体の半数近くは活発であると考えています。

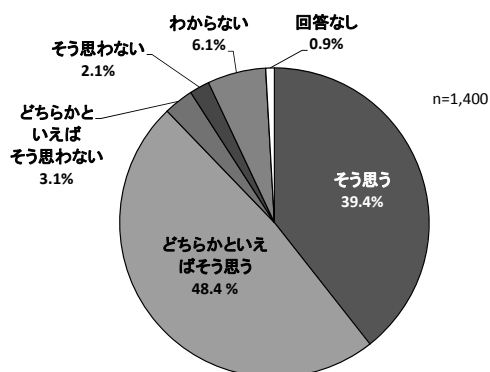
一方、「あまり活発でない」が18.0%、「活発でない」が7.4%で、両者をあわせると25.4%となり、全体の4分の1程度は活発ではないと感じています。



#### ②地域活動を行うことの大切さ

問8 お住まいの地域をより住みやすくするために、地域活動を行うことは大切だと思いますか。(1つだけ○)

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をあわせると87.8%と9割近くを占めており、地域活動を行うことは大切であるという意識は非常に高いことがうかがえます。

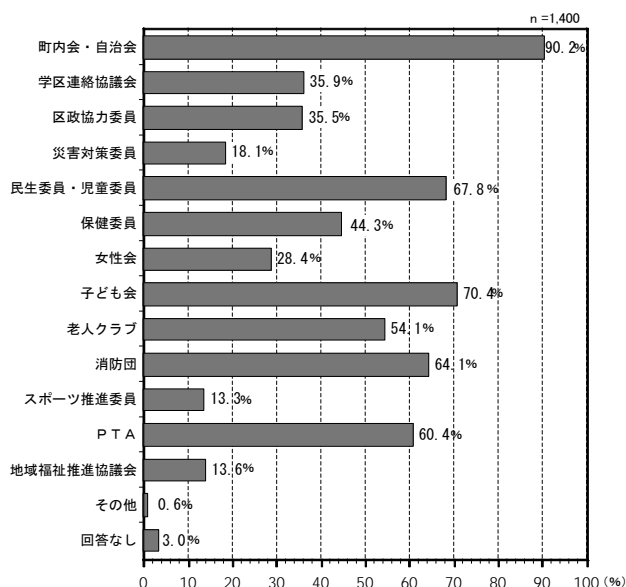


#### ③活動団体等の認知度

問9 市内で活動している地域の団体等のうち、あなたが聞いたことがあるものを選んでください。(○はいくつでも)

「町内会・自治会」は90.2%でほとんどの方が聞いたことがあると回答しています。

このほかで回答が多いものは、順に「子ども会」70.4%、「民生委員・児童委員」67.8%、「保健委員」44.3%、「消防団」64.1%、「PTA」60.4%、「老人クラブ」54.1%で、この5つの団体等は半数以上の市民に認知されています。



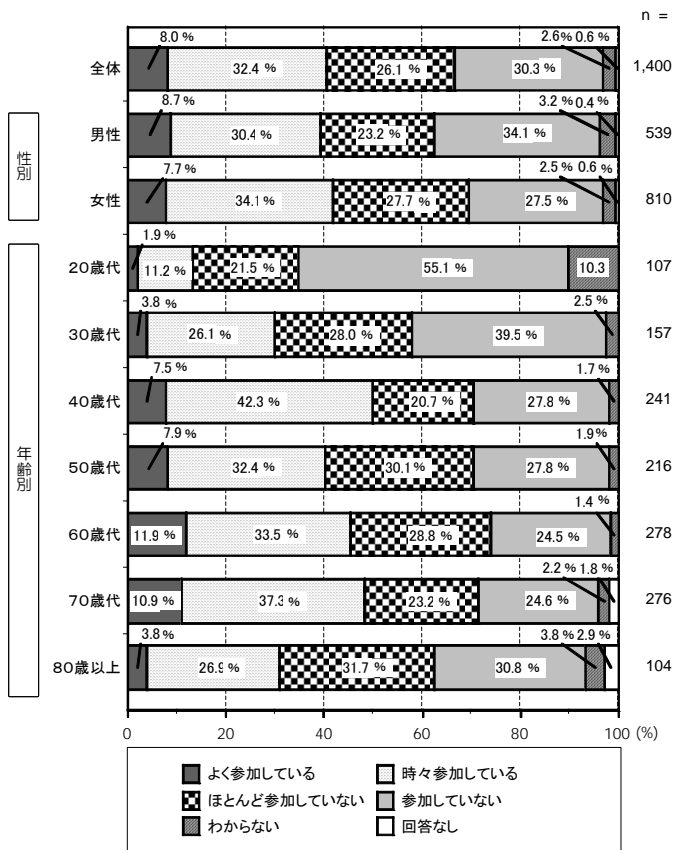
## (2) 地域活動への参加

### ① 地域活動への参加状況

問 10 あなたは、お住まいの地域の地域活動に参加していますか。(1つだけ〇)

「よく参加している」と「時々参加している」をあわせると40.4%で、地域活動に参加している方の割合はおおむね4割とみることができます。一方、「ほとんど参加していない」と「参加していない」をあわせると56.4%であり、地域活動に参加していない方の割合のほうが16ポイント上回っていることがわかります。

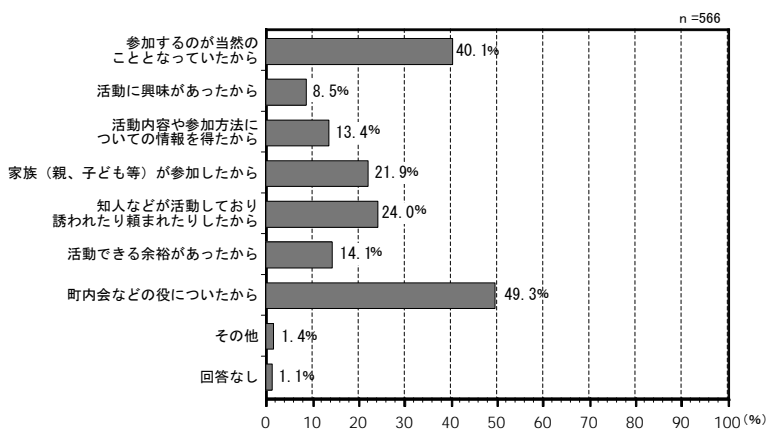
年齢別では、「よく参加している」と「時々参加している」をあわせた割合は、40歳代49.8%、70歳代で48.2%、60歳代45.4%と全体の平均を上回っています。一方、20歳代、30歳代の若い人と80歳以上の高齢者の割合が低くなっています。



### ② 地域活動に参加したきっかけ

問 11 あなたが地域活動に参加したきっかけについて、お答えください。(〇はいくつでも)

「町内会などの役についたから」がもっとも多く49.3%を占めています。地域活動に参加している方の約半数は役についたことがきっかけとなって地域活動に関わるようになっています。次いで多いのは、「参加するのが当然のこととなっていたから」の40.1%で、慣例的に地域活動に関わっている方の割合も高くなっています。さらに、「知人などが活動しており誘われたり頼まれたりしたから」の24.0%、「家族が参加したから」の21.9%がこれらに続いています。

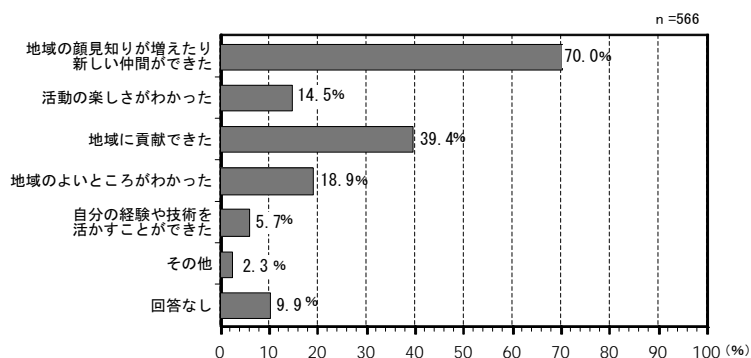


### ③地域活動に参加してよかったこと

問 12 あなたが地域活動に参加してよかったことについて、お答えください。(〇はいくつでも)

「地域の顔見知りが増えたり、新しい仲間ができた」がもっとも多く70.0%と7割を占めています。次いで「地域に貢献できた」が39.4%となっています。

地域活動に参加してよかったこととしては、仲間づくりと地域貢献の2つがとりわけ大きな点であることがわかります。



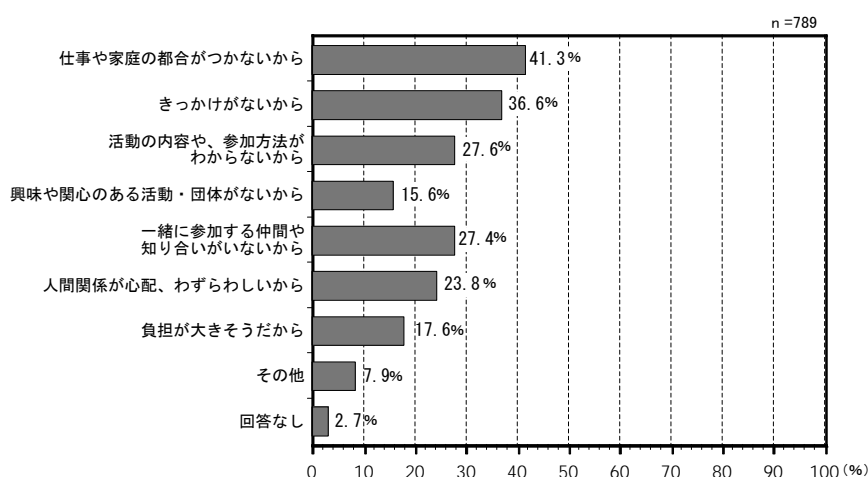
### ④地域活動に参加していない理由

問 13 あなたが地域活動に参加していない理由について、お答えください。(〇はいくつでも)

「仕事や家庭の都合がつかないから」が41.3%ともっとも多く、次いで「きっかけがないから」が36.6%と多くなっています。

この2つの理由がとくに大きな理由となっていますが、「活動の内容や、参加方法がわからないから」、「一緒に参加する仲間や知り合いがないから」も4分の1以上の回答を得ており、やや回答が分散しています。

地域活動に参加していない理由としては、仕事や家庭の都合が大きな理由となっていますが、きっかけがない、活動内容・参加方法がわからないといった理由も比較的多数を占めており、地域活動との接点がありません、また地域活動に関する情報が不足しているといった状況をうかがわせる結果となっています。



### (3) 地域活動への参加意向

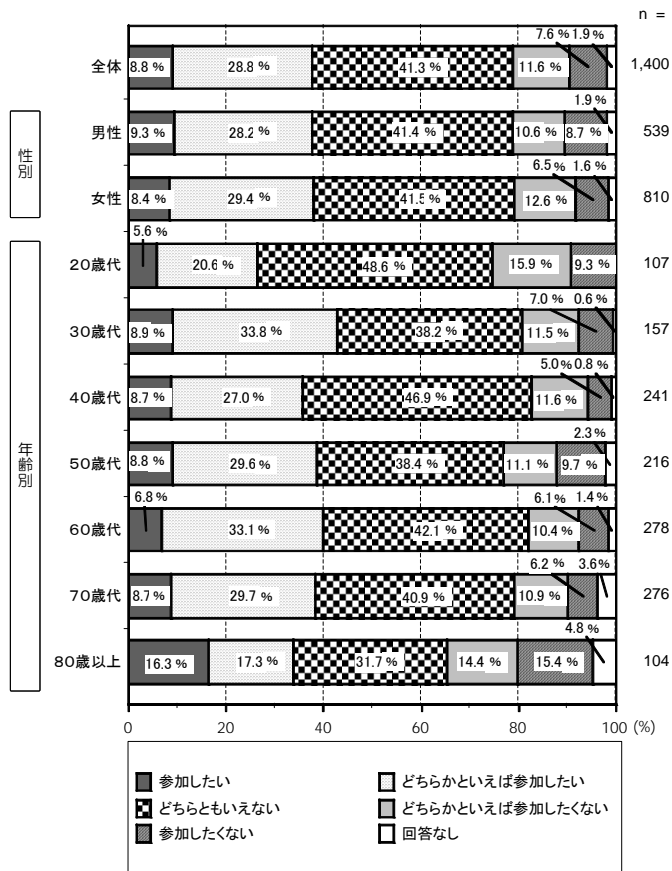
#### ①地域活動への参加意向

問 14 今後、地域活動に参加したいと思いますか。(1つだけ○)

「参加したい」が8.8%、「どちらかといえ参加したい」が28.8%で、両者をあわせると37.6%となっています。また、「どちらともいえない」が41.3%と最も多くなっています。

年齢別では、「参加したい」と「どちらかといえ参加したい」をあわせた割合が30歳代で42.7%と最も多くなっています。次に60歳代が39.9%となっていますが、50歳代、70歳代も近い割合となっています。

一方、20歳代は26.2%にとどまり、20歳代の地域活動への参加意向は高くないことがわかります。

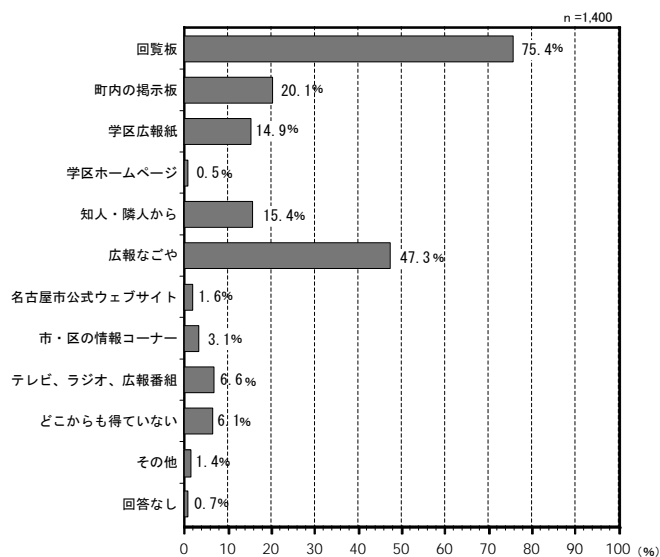


#### ②地域活動についての情報

問 15 地域活動の情報は主に何から入手していますか。(○はいくつでも)

もっとも多いのは「回覧板」で75.4%と高い割合を示しています。次いで「広報なごや」が47.3%で、この2つがとくに高い割合を示しています。

このほかで1割以上を示しているのは、「町内の掲示板」20.1%、「知人・隣人から」15.4%、「学区広報紙」14.9%となっています。



### ③地域活動への参加を促す方策

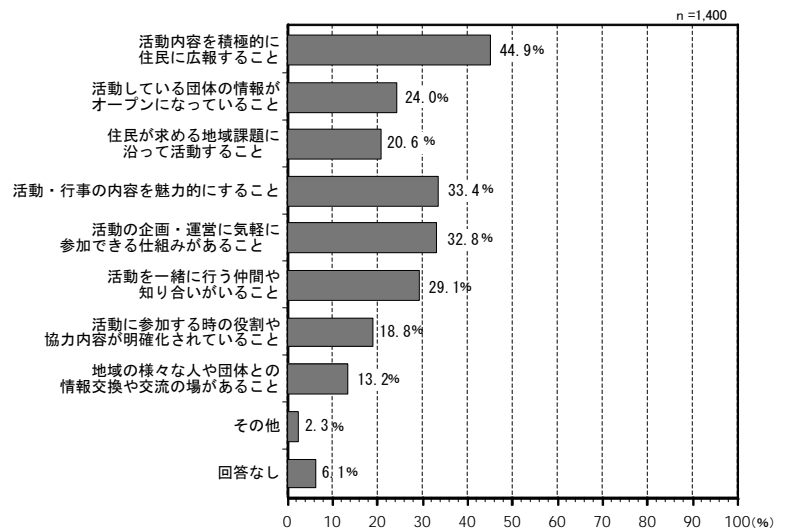
問 16 地域活動に、より多くの人が参加するために必要なことは何だと思えますか。

(○は主なもの3つまで)

「活動内容を積極的に住民に広報すること」が 44.9%でもっとも多く、次いで「活動・行事の内容を魅力的にすること」33.4%、「活動の企画・運営に気軽に参加できる仕組みがあること」32.8%が続いています。

さらに、「活動と一緒にいる仲間や知り合いがいること」29.1%、「活動している団体の情報がオープンになっていること」24.0%、「住民が求める地域課題に沿って活動すること」20.6%と続いており、これらは2割以上を示しています。

このことから、地域活動への参加を促す方法としては、「活動内容を積極的に住民に広報すること」が必要との意向が強いものの、そのほかの方策については回答が分散する傾向がみられ、多様な方策を講じていく必要があることをうかがわせています。



### (4) 地域に求められる活動

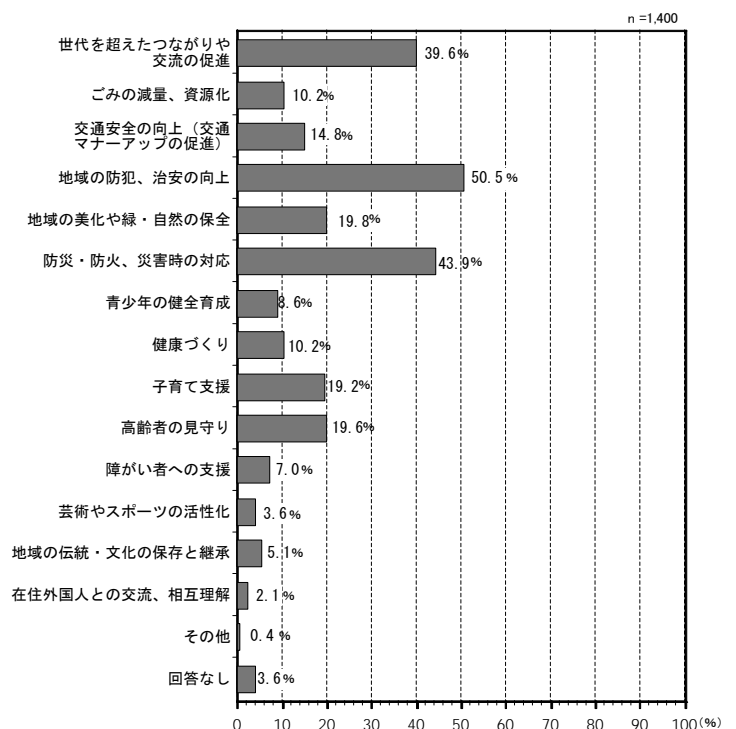
#### ①地域に求められる活動

問 17 より住みやすいまちをつくるために、地域でどんな活動が必要だと思いますか。

(○は主なもの3つまで)

「地域の防犯、治安の向上」が 50.5%でもっとも多く、次いで「防災・防火、災害時の対応」が 43.9%となっており、防犯、防災といった地域の安心・安全にかかわる活動が必要であるとの意向が強く表れています。

これらに次いで多いのは、「世代を超えたつながりや交流の促進」の 39.6%で、約4割を示しています。



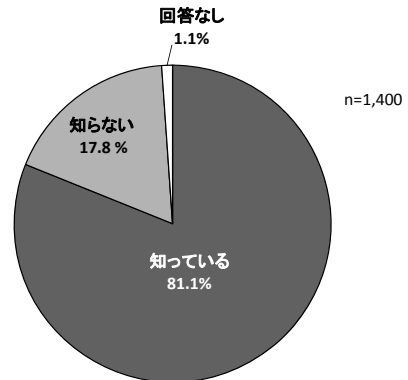
### 1-3 コミュニティセンター

#### (1) コミュニティセンターの認知度

##### ① コミュニティセンターの認知度

問18 あなたは、本市にコミュニティセンターがあることを知っていますか。(1つだけ○)

コミュニティセンターがあることを「知っている」は81.1%で、約8割の市民に知られています。



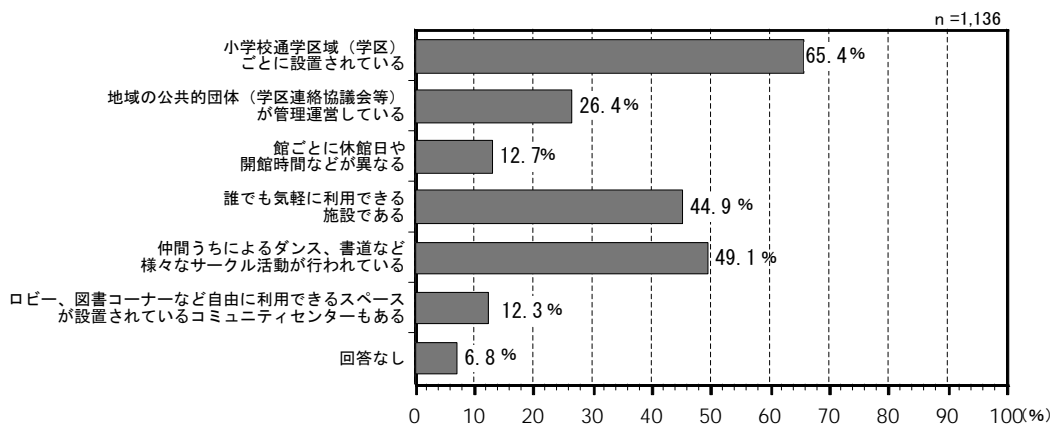
##### ② コミュニティセンターについて知っていること

問19 あなたは、コミュニティセンターについて次のうちどのようなことを知っていますか。(○はいくつでも)

「小学校通学区(学区)ごとに設置されている」は65.4%で、6割以上の市民にコミュニティセンターが小学校通学区(学区)ごとに設置されていることが知られています。

また、「仲間うちによるダンス、書道など様々なサークル活動が行われている」が49.1%、「誰でも気軽に利用できる施設である」が44.9%で、コミュニティセンターの利用に関することは4割~5割程度の市民には浸透しているとみることができます。

一方、「地域の公共的団体(学区連絡協議会等)が管理運営している」は26.4%、「館ごとに休館日や開館時間などが異なる」は12.7%、「ロビー、図書コーナーなど自由に利用できるスペースが設置されているコミュニティセンターもある」は12.3%で、これらについてはあまり知られていないことがわかります。

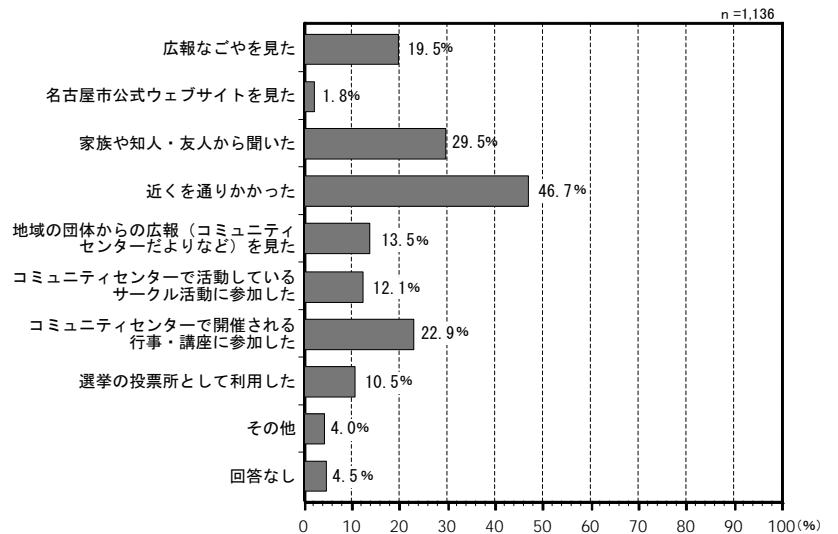


### ③コミュニティセンターを知った経緯

問 20 あなたは、コミュニティセンターがあることをどのように知りましたか。(〇はいくつでも)

コミュニティセンターがあることをどのように知ったかについては、「近くを通りかかった」がもっとも多く46.7%と半数近くを占めています。

これに次いで多いのは、「家族や知人・友人から聞いた」が29.5%、「コミュニティセンターで開催される行事・講座に参加した」が22.9%、「広報なごやを見た」が19.5%となっています。



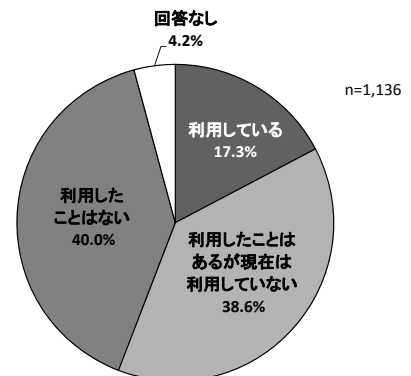
## (2) コミュニティセンターの利用

### ①コミュニティセンターの利用経験

問 21 あなたは、コミュニティセンターを利用したことがありますか。(1つだけ〇)

コミュニティセンターを「知っている」と回答した方の利用経験は、「利用している」は17.3%、「利用したことはあるが現在は利用していない」は38.6%で、あわせると55.9%の方が利用経験があることがわかります。

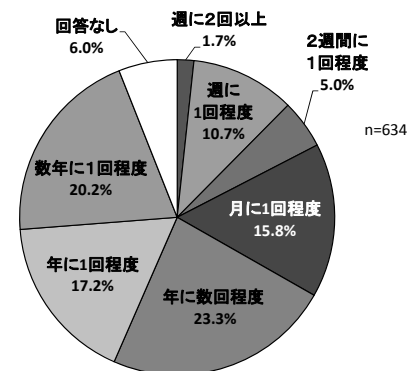
一方、「利用したことがない」は40.0%となっています。



### ②コミュニティセンターの利用頻度

問 22 あなたは、コミュニティセンターをどれくらいの頻度で利用しています(していました)か。(1つだけ〇)

コミュニティセンターを「利用している」または「利用したことはあるが現在は利用していない」と回答した方の利用頻度は、月に1回以上の頻度で利用する方は33.2%となっています。一方、年に1回以下の頻度でしか利用していない方は37.4%となっています。

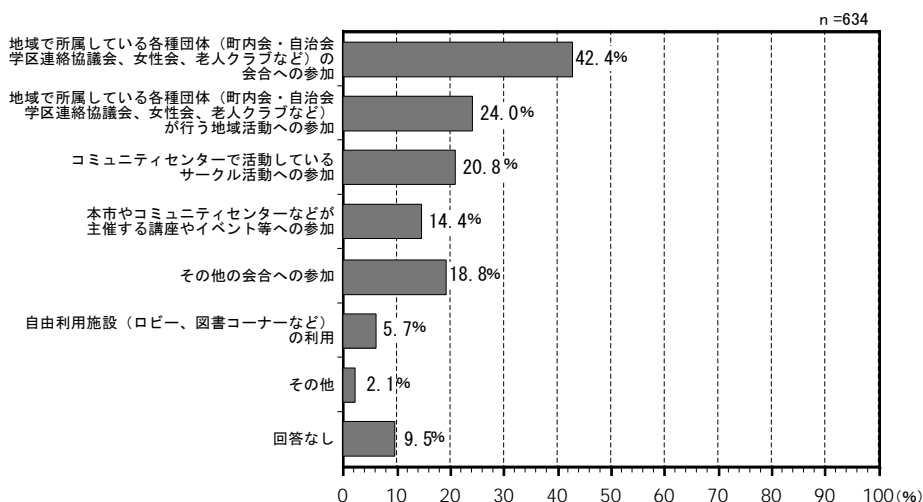


### ③コミュニティセンターの利用目的

問 23 あなたは、コミュニティセンターをどのような活動で利用しています（していました）か。（〇はいくつでも）

コミュニティセンターを「利用している」または「利用したことはあるが現在は利用していない」と回答した方を対象に利用目的をたずねたところ、もっとも多かったのは「地域で所属している各種団体の会合への参加」で42.4%と4割以上を示しています。

次いで「地域で所属している各種団体が行う地域活動への参加」が24.0%、「コミュニティセンターで活動しているサークル活動への参加」が20.8%となっています。

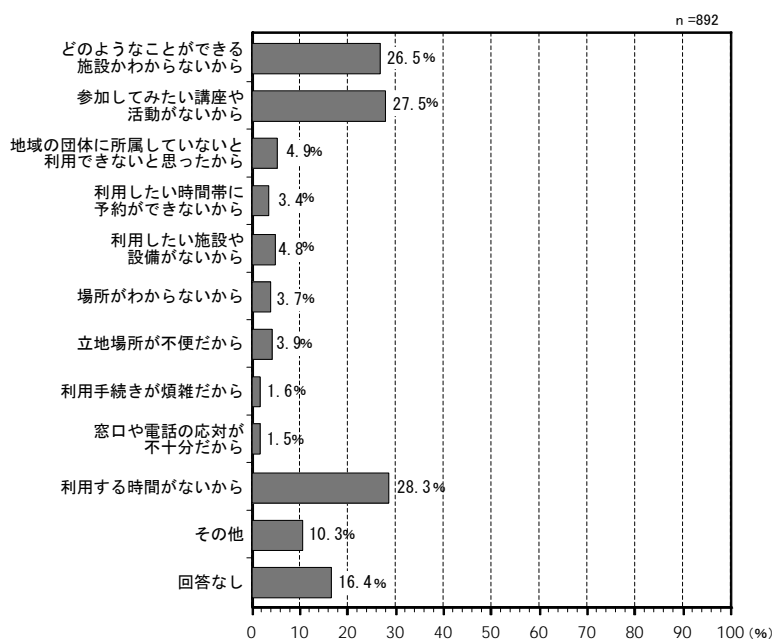


### ④コミュニティセンターを利用しない理由

問 24 あなたが、利用していない理由は何ですか。（〇はいくつでも）

コミュニティセンターを「利用したことはあるが現在は利用していない」または「利用したことはない」と回答した方を対象に、コミュニティセンターを利用しない理由をたずねたところ、「利用する時間がないから」28.3%、「参加してみたい講座や活動がないから」27.5%、「どのようなことができる施設かわからないから」26.5%、この3つに多くの回答が得られました。

「利用する時間がないから」という個人的な事情によるもののほか、講座・活動の魅力向上や、コミュニティセンターの施設内容の十分な周知が必要とされていることがわかります。

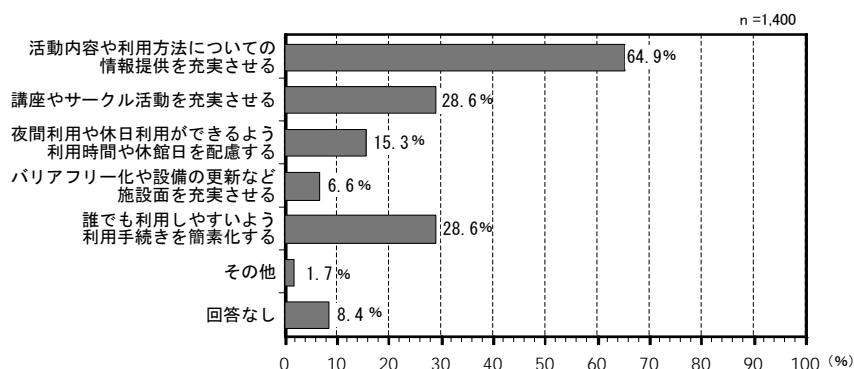




### ⑤ コミュニティセンターの利用促進方策

問 25 コミュニティセンターをより多くの方々に利用してもらうためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇は主なもの2つまで)

コミュニティセンターをより多くの方々に利用してもらうための方策としては、「活動内容や利用方法についての情報提供を充実させる」が64.9%と最も多くなっています。次いで「講座やサークル活動を充実させる」、「誰でも利用しやすいよう利用手続きを簡素化する」がともに28.6%となっています。

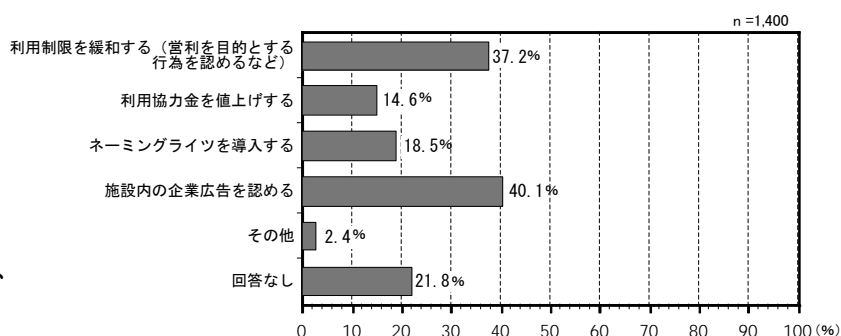


### (3) コミュニティセンターの管理運営

#### ① 管理運営費・修繕費の確保のための方策

問 26 コミュニティセンターの管理運営費は、名古屋市が負担する指定管理料のほか、施設利用者からの協力金（利用協力金）や地域の公共的団体（学区連絡協議会等）の負担金などで賅っていただいておりますが、管理運営費や修繕費を確保するために認めてもいいものは何だと思いますか。(〇はいくつでも)

コミュニティセンターの管理運営費や修繕費を確保するために認めてもいいものとしては、「施設内の企業広告を認める」が40.1%、「利用制限を緩和する（営利を目的とする行為を認めるなど）」が37.2%で、この2つに多くの回答が得られています。



## ②管理運営や経費負担の考え方

問 27 コミュニティセンターは問 26 にあるように、地域の公共的団体（学区連絡協議会等）が管理運営を行い、市や施設利用者からの協力金のほか、地域の公共的団体が経費を負担していますが、このことについてどのように思いますか。（それぞれ1つだけ○）

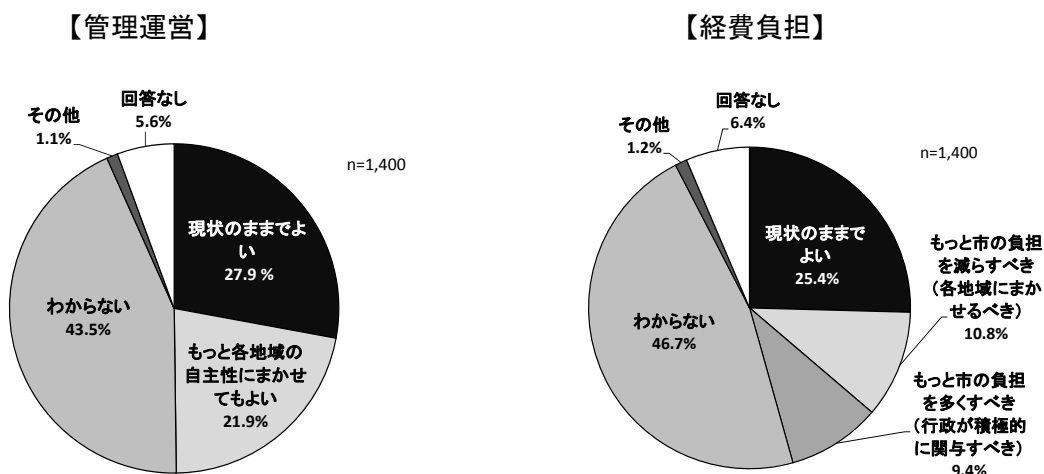
### 【管理運営】

コミュニティセンターの管理運営の考え方については、「現状のままでよい」が27.9%、「もっと各地域の自主性にまかせてもよい」が21.9%で、意見は分かれています。一方で、「わからない」が43.5%となっています。

### 【経費負担】

コミュニティセンターの経費負担の考え方についても、「現状のままでよい」が25.4%、「もっと市の負担を減らすべき（各地域にまかせるべき）」が10.8%、「もっと市の負担を多くすべき（行政が積極的に関与すべき）」が9.4%で、これも意見は分かれています。一方で、「わからない」が46.7%となっています。

管理運営や経費負担の考え方



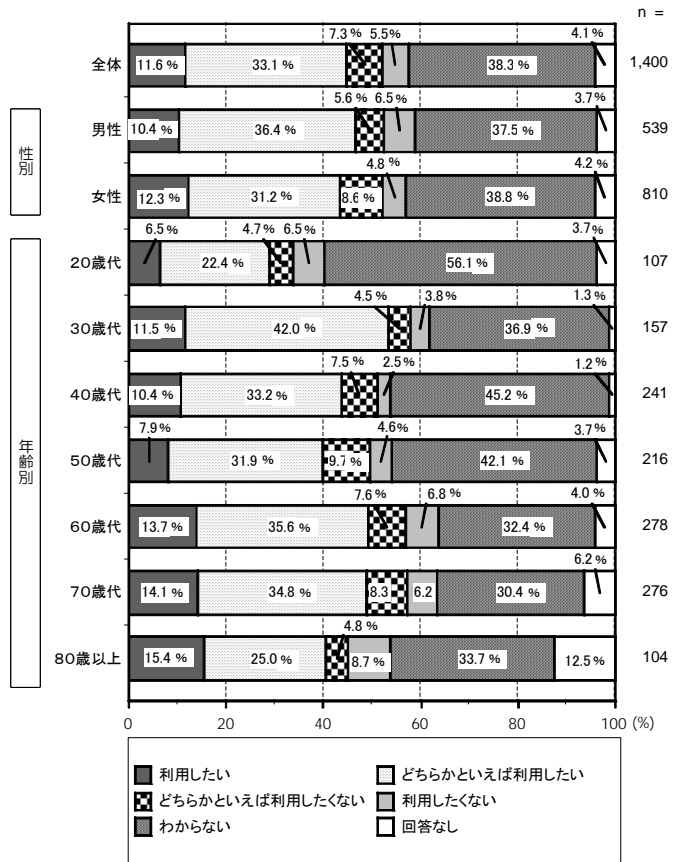
#### (4) コミュニティセンターの今後の利用意向

##### ①コミュニティセンターの今後の利用意向

問 28 あなたは、今後コミュニティセンターを利用してみたいですか。(1つだけ○)

コミュニティセンターの今後の利用意向については、「利用したい」11.6%と、「どちらかといえば利用したい」33.1%をあわせると44.7%を占め、4割以上が利用の意向を示しています。一方、「わからない」が38.3%で4割近くを示しています。

年齢別では、「利用したい」と「どちらかといえば利用したい」をあわせた割合は、30歳代53.5%と最も多くなっています。次いで、60歳代、70歳代で約5割と利用意向者が多くなっています。

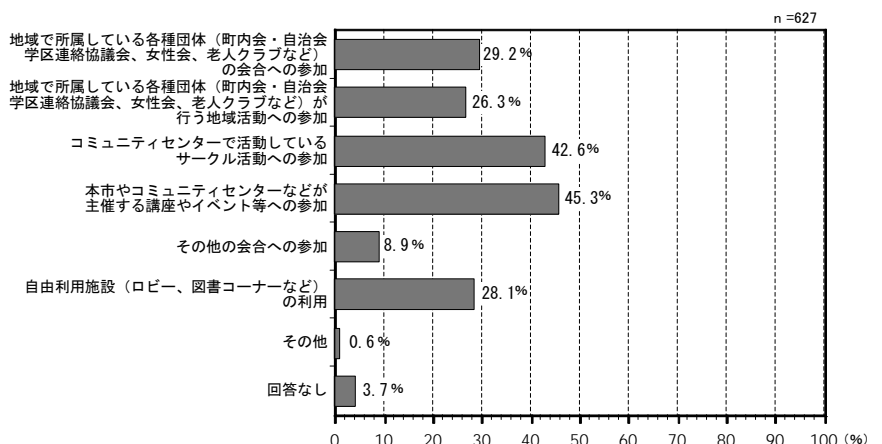


##### ②コミュニティセンターで利用してみたい活動

問 29 あなたは、今後どのような活動でコミュニティセンターを利用してみたいですか。(○はいくつでも)

コミュニティセンターの今後の利用意向について、「利用したい」または「どちらかといえば利用したい」と回答した方を対象に、どのような活動でコミュニティセンターを利用したいかをたずねたところ、「本市やコミュニティセンターなどが主催する講座やイベント等への参加」が45.3%、次いで「コミュニティセンターで活動しているサークル活動への参加」が42.6%で、いずれも4割以上と高い割合を示しており、講座やイベント、サークル活動に期待があることがうかがわれています。

このほかでは、「地域で所属している各種団体の会合への参加」が29.2%、「自由利用施設の利用」が28.1%、「地域で所属している各種団体が行う地域活動への参加」が26.3%となっています。



## (5) コミュニティセンターの今後の方向性

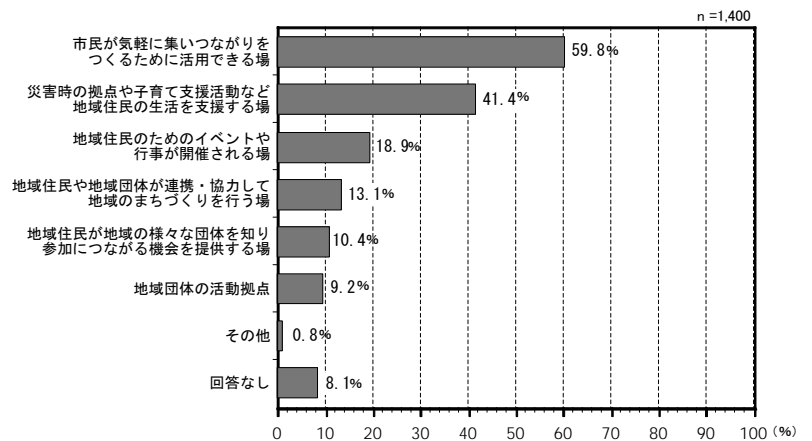
### ① コミュニティセンターの今後の方向性

問 30 コミュニティセンターはどのような施設であってほしいと思いますか。

(○は主なもの2つまで)

コミュニティセンターが今後どのような施設であってほしいかについては、「市民が気軽に集い、つながりをつくるために活用できる場」が59.8%で最も高い割合を示しており、市民同士のつながりをつくる拠点としての期待が強く表れていると見ることができます。

また、これに次いで、「災害時の拠点や子育て支援活動など地域住民の生活を支援する場」が41.4%と高い割合を示しています。



### ② コミュニティセンターについての意見

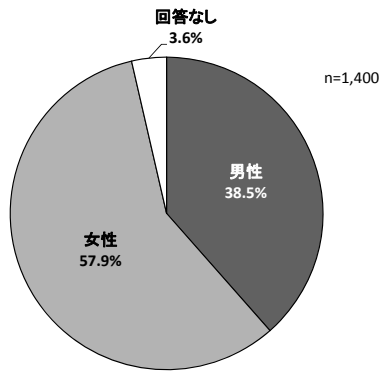
問 31 コミュニティセンターについてご意見があればご自由にお書きください。

(主な内容)

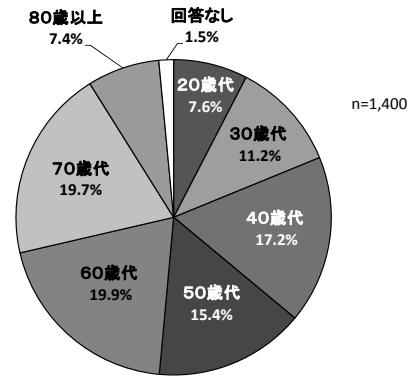
- ・ コミュニティセンターという選挙と町内会の会合以外ではあまり使用したことがない。もっと気軽に集まることができるとよい。
- ・ 聞いたことはあっても利用するのはためらってしまうので、気軽にのぞけるような行事・イベントがあれば利用できると思う。
- ・ 色々な時間帯や多分野の講座・サークルを増やし、仕事している人や若い人が参加できるようにしてほしい。
- ・ もっともっと知ってもらわなければ利用する人はどんどん減っていくので、利用しやすくするための広報が必要だと思う。
- ・ 誰が利用できるのか、どのような目的であれば借りられるのか分からないので、広報なごや、町内会の回覧、ウェブサイトなどで情報発信してほしい
- ・ 電話でしか問い合わせができなく不便なため、各コミュニティセンターのホームページをつかって、イベントスケジュールなどをウェブで公開するようにしてほしい。
- ・ 学区ごとに設置されており、高齢者でも歩いて行けるので大変助かっている。これからも進んで利用していきたい。  
など

# 1-4 回答者の属性

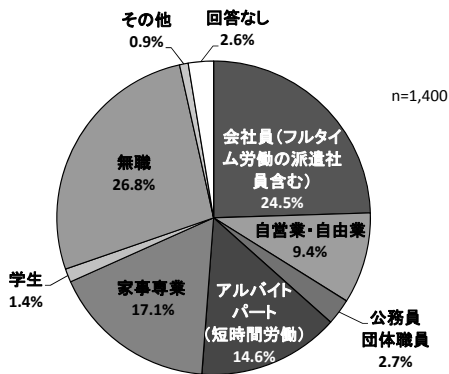
(1) 性別



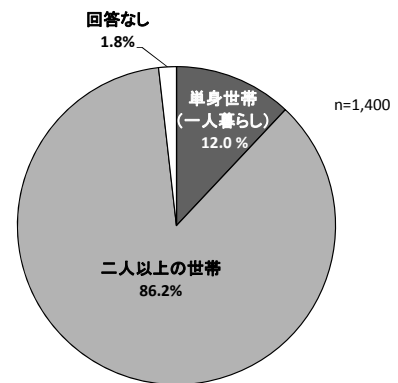
(2) 年齢



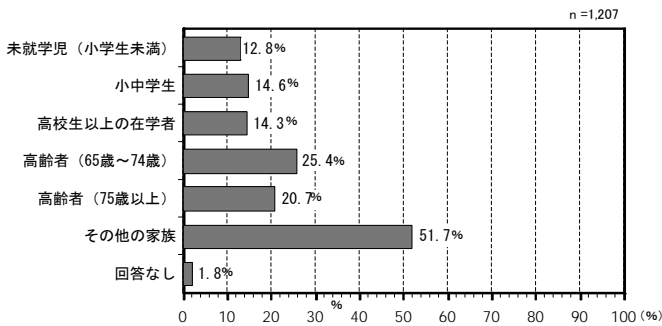
(3) 職業



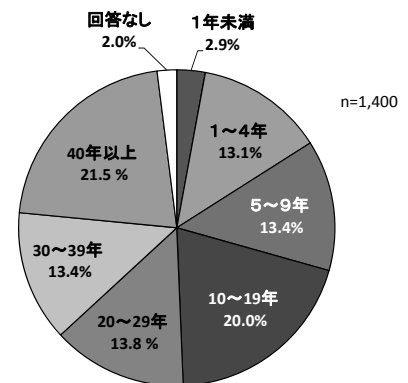
(4) 世帯構成



(5) 同居している家族

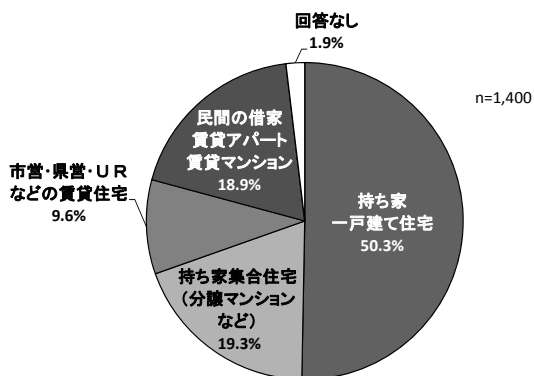


(6) 居住年数

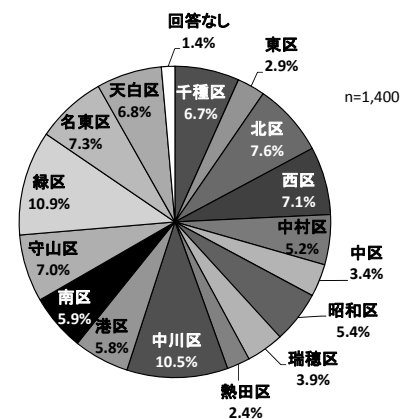


※ (4) 世帯構成で二人以上の世帯を回答した方の複数回答

(7) 住宅の種類



(8) 居住区



## 第2章 地域団体アンケート

### 序. 調査の概要

#### (1) 調査内容

市内全学区の学区連絡協議会等を対象に、団体の概要、町内会・自治会、地域活動及びコミュニティセンター（コミュニティ施設）の状況についてのアンケート調査を実施しました。

(2) 調査対象 市内全学区の学区連絡協議会等（266 学区）

(3) 調査期間 平成 26 年 8 月 21 日（木）～平成 26 年 9 月 30 日（火）

(4) 調査方法 各区区政協力委員協議会でアンケート調査票を配布。返送は郵送。

#### (5) 回収結果

区 分	配布数	回収数	割合(%)
合 計	266	252	94.7
1 コミュニティセンター設置学区	225	213	94.7
2 準コミュニティセンター設置学区	25	25	100.0
3 コミュニティセンター・準コミュニティセンター未設置学区	16	14	87.5

#### (6) 調査結果

##### 1 共通設問

問 1～問 31 ..... 19

##### 2 コミュニティセンター設置学区 設問

問 32～問 54 ..... 32

##### 3 準コミュニティセンター設置学区 設問

問 32～問 47 ..... 40

##### 4 コミュニティセンター・準コミュニティセンター未設置学区 設問

問 32～問 37 ..... 45

※ (n) は各設問の回答者数を表します。

※回答結果の割合「%」は回答者数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。そのため、単一回答であっても合計値が 100%にならない場合があります。また、複数回答の合計は 100%を超えます。

## 2-1 団体の概要

### (1) 団体の構成

#### ①団体の名称

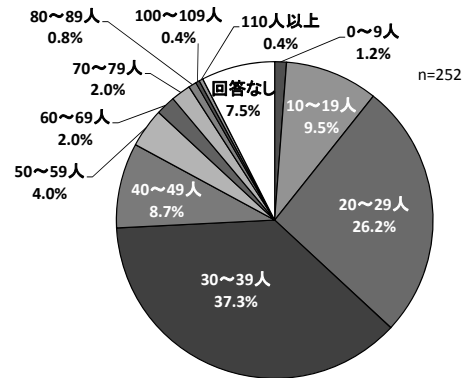
問1 団体の名称はどれにあたりますか。(1つだけ○)

団体の名称は、92.9%の団体が「学区連絡協議会」と最も多くなっています。それ以外では「学区公民会」(2.0%)などがあります。

#### ②構成員数

問2 学区連絡協議会等の構成員数は何人ですか。

構成員数は、「30～39人」が37.3%と最も多く、次いで「20～29人」が26.2%となっています。両者をあわせると「20～39人」で6割以上を占め、平均的な人数は「20～39人」となっています。



#### ③構成団体

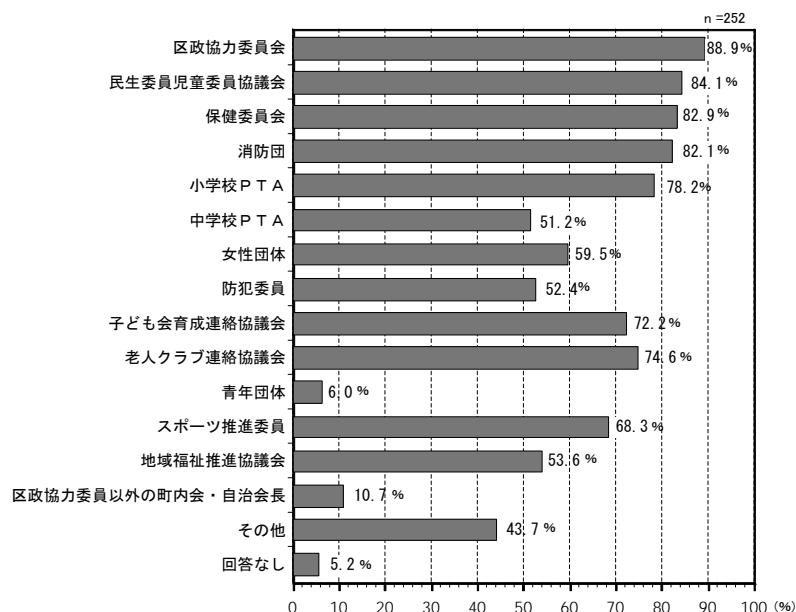
問3 貴学区内に次の団体等があれば、A欄に○をつけてください。その団体等の代表者が学区連絡協議会等の構成員となっているものについては、B欄にも○をつけてください。

学区内に存在する団体では、「区政協力委員会」「民生委員児童委員協議会」「保健委員会」「消防団」は、全ての学区で存在していると回答されています。

学区連絡協議会等の構成員としては、「区政協力委員会」「民生委員児童委員協議会」「保健委員会」「消防団」「小学校PTA」が、約8割の学区で構成員となっています。それ以外の団体も構成員となっている学区が多く、主要な団体は構成員となっています。

また、区政協力委員としての参加形態は、6割以上の学区が全員参加となっています。

構成員となっている団体—代表者が構成員



## (2) 運営体制

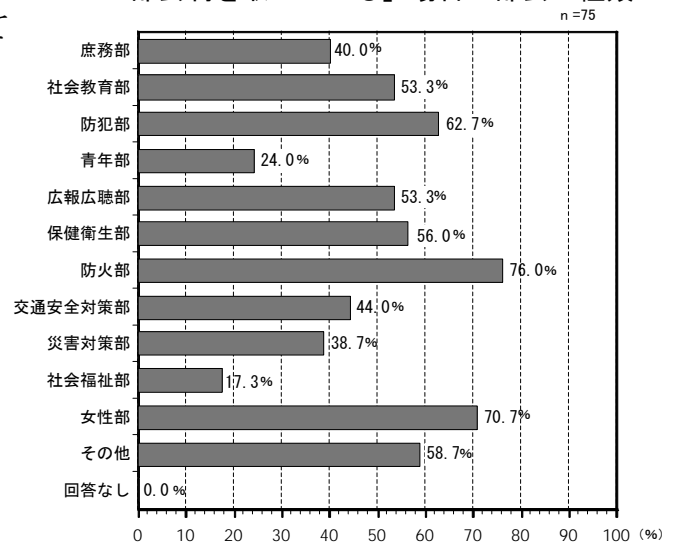
### ①部会制

問4 学区連絡協議会等について、部会制をとっていますか。(1つだけ○)

部会制をとっている学区は29.8%と、約3割の学区は部会制をとっていますが、とっていない学区が6割以上と多くなっています。

部会制のある学区における部会の種類としては、「防火部」が76.0%の学区にあり、最も多くなっています。次いで「女性部」が70.7%と7割以上の学区で設置しています。それ以外では「防犯部」「保健衛生部」「社会教育部」「広報広聴部」も多く、半数以上の学区が設置しています。

「部会制を取っている」場合の部会の種類



### ②定例会の開催頻度

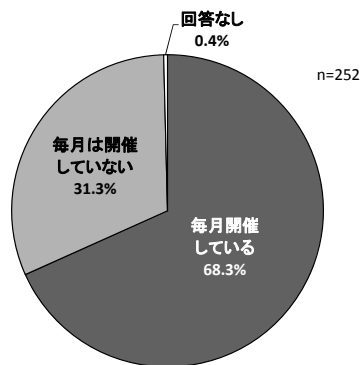
問5 学区連絡協議会等の会合（定例会）はどのくらいの頻度で行っていますか。

(1つだけ○、2を答えた場合は具体的な数字もご記入ください)

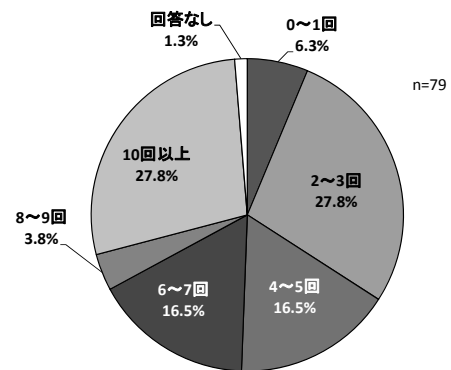
学区連絡協議会等の定例会の開催頻度は、「毎月開催している」が68.3%あり、約7割の学区は、定例会を毎月開催しています。

毎月開催していない残り3割の学区では、「10回以上」とほぼ毎月開催している学区が22学区あり、毎月開催の172学区とあわせると77.0%の学区は、年に10回以上開催しています。一方で、「0～1回」「2～3回」の少ない開催頻度の学区が27学区みられます。

定例会の開催頻度



「毎月は開催していない」場合の具体的な年間開催回数

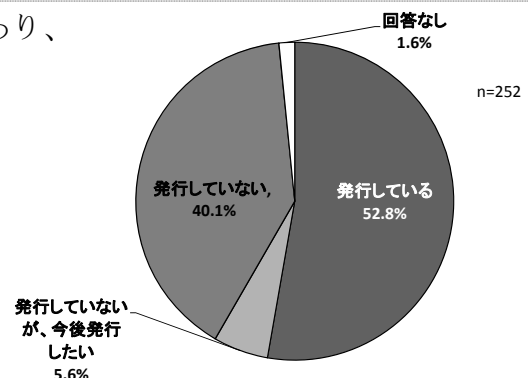


## (3) 広報活動

### ①広報紙の発行の有無

問6 学区として広報紙を発行していますか。(1つだけ○)

学区の広報紙は、「発行している」が52.8%あり、半数の学区は広報紙を発行しています。

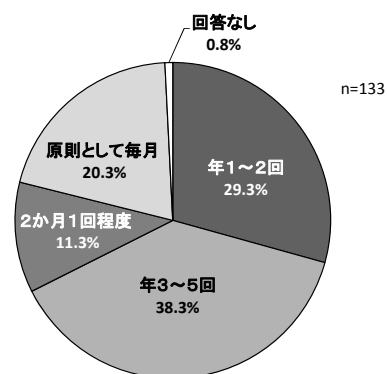




## ②広報紙の発行頻度

問7 どれくらいの頻度で発行していますか。(1つだけ○)

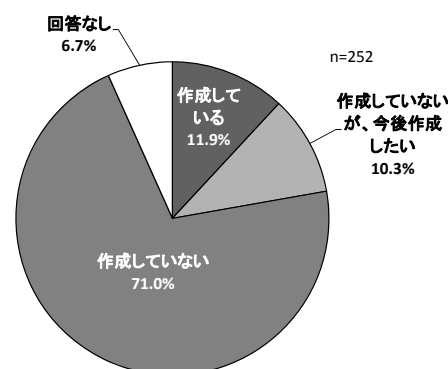
広報紙の発行頻度は、「原則として毎月」発行している学区が20.3%となっています。一方、「年3～5回」が38.3%、「年1～2回」が29.3%あり、学区によって発行回数は異なります。



## ③ホームページの作成の有無

問8 学区としてホームページを作成していますか。(1つだけ○)

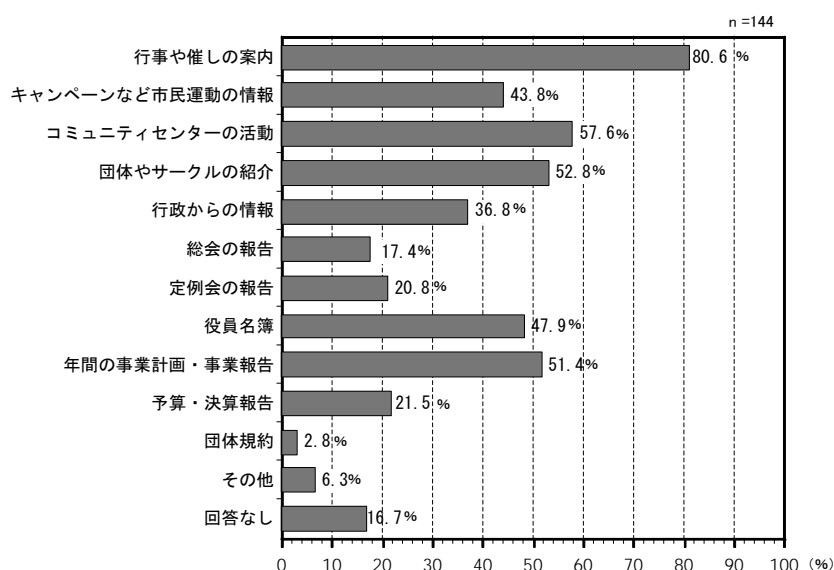
ホームページの作成状況は、「作成している」が11.9%となっており、ホームページのある学区は1割程度となっています。



## ④広報している内容

問9 地域住民に広報紙やホームページで広報している内容は何ですか。(○はいくつでも)

広報紙やホームページで広報している内容は、「行事や催しの案内」が80.6%と最も多くなっています。それ以外では「コミュニティセンターの活動」、「団体やサークルの紹介」、「年間の事業計画・事業報告」、「役員名簿」などが主な内容となっています。

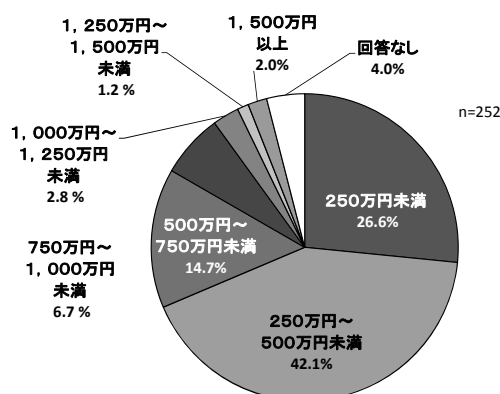


#### (4) 学区の予算

##### ①年間総予算額

問 10 学区連絡協議会等の年間の総予算額は、どのくらいですか。(1つだけ○)

学区連絡協議会等の年間の総予算額は、「250万円～500万円」が42.1%と最も多くなっています。次いで「250万円未満」が26.6%となっており、500万円以下が7割近くを占めています。



##### ②収入内訳

問 11 学区連絡協議会等の収入の内訳は、どうなっていますか。(○はいくつでも)

「行政からの補助金・委託料」が94.0%、「構成員からの会費(町内会費など)」が91.7%と、ほとんどの学区が収入源としています。次いで「寄付金」が21.8%、「自主事業収入(イベントなどの事業の売上、広告料など)」が17.9%と、それぞれ約2割の学区で収入源としています。また、それ以外には「民間の助成金」7.9%などがあります。

#### (5) 役員

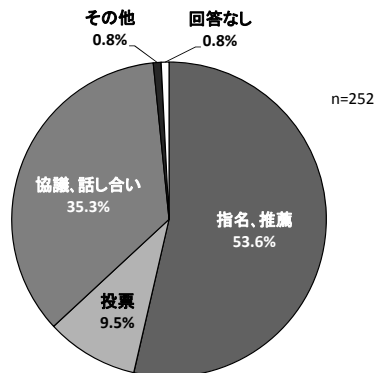
##### ①役員を選任方法

問 12 学区連絡協議会等の役員(会長、副会長・会計・監査)は、通常どのように決めていますか。(それぞれ1つだけ○)

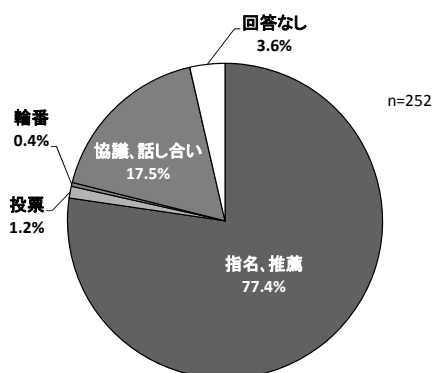
学区連絡協議会等の会長の選任方法は、「指名、推薦」が53.6%と半数以上となっています。次いで「協議、話し合い」が35.3%と多く、約9割の学区はこのいずれかの方法で選任しています。一方、「投票」は9.5%と、1割以下となっています。

また、その他の役員(副会長・会計・監査)については、「指名、推薦」が77.4%となっています。

役員選任方法-会長



役員選任方法-副会長・会計・監査



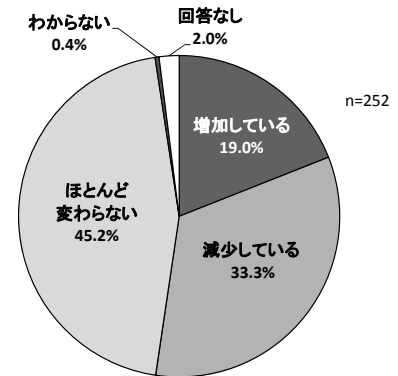
## 2-2 町内会・自治会

### (1) 町内会・自治会への加入状況

#### ①加入率の傾向

問 13 あなたの学区における町内会・自治会加入率はどのような傾向にあると思いますか。  
(1つだけ○)

町内会・自治会の加入率の傾向は、「ほとんど変わらない」が45.2%と最も多くなっています。しかし「減少している」33.3%に対して「増加している」が19.0%にとどまっており、全体としては現状維持又は減少の傾向がみられます。

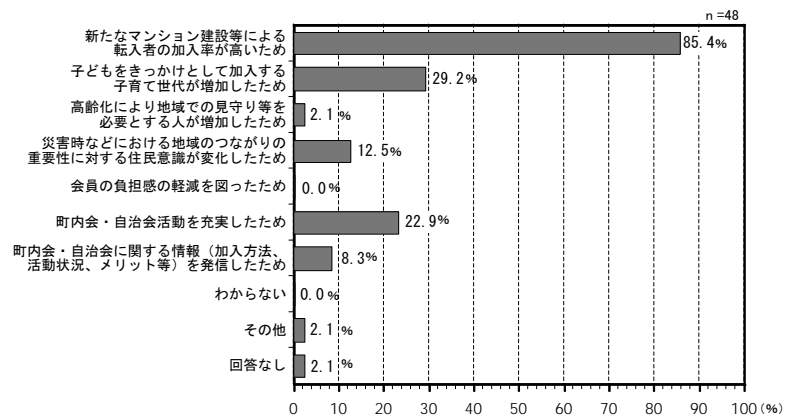


#### ②加入率の増加要因

問 14 加入率が増加している要因は何だと思えますか。(○はいくつでも)

加入率が増加している学区の増加要因は、「新たなマンション建設等による転入者の加入率が高いため」が85.4%と最も多くなっています。

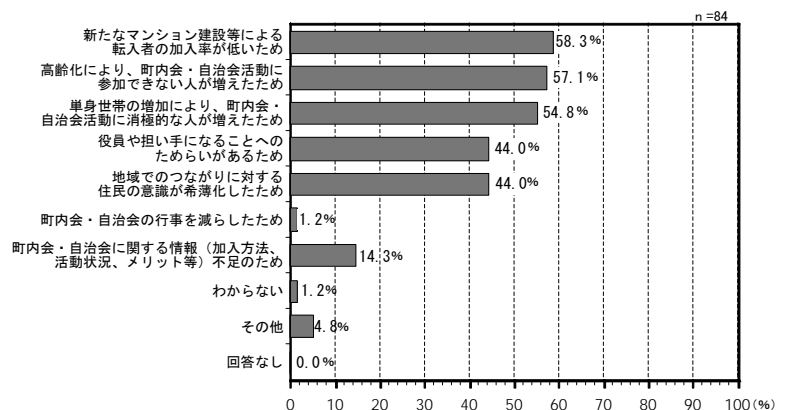
一方、「町内会・自治会活動を充実したため」が22.9%あり、町内会・自治会の努力で増えている学区もみられます。



#### ③加入率の減少要因

問 15 加入率が減少している要因は何だと思えますか。(○はいくつでも)

加入率が減少している学区の減少要因は、「新たなマンション建設等による転入者の加入率が低いため」58.3%、「高齢化により、町内会・自治会活動に参加できない人が増えたため」57.1%、「単身世帯の増加により町内会・自治会活動に消極的な人が増えたため」54.8%など、各項目にわたって回答率が高くなっており、多様な要因が複合的に作用して減少していることがわかります。



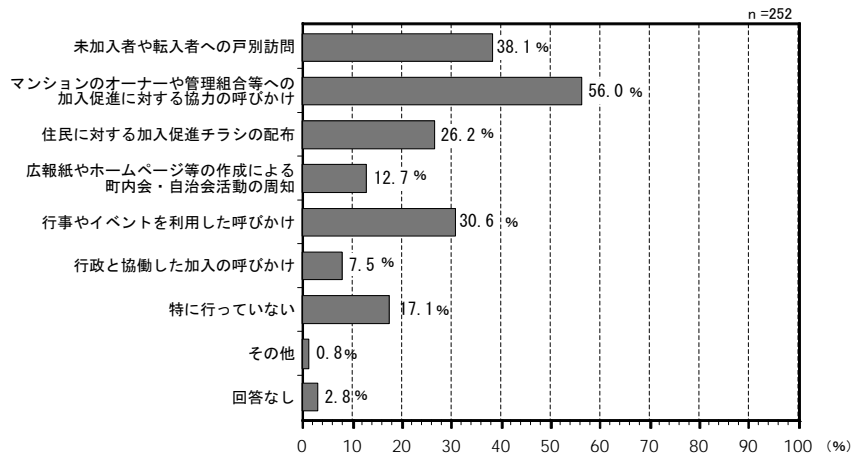
## (2) 町内会・自治会への加入促進

### ①加入促進の取組内容

問 16 加入促進のために行っている取組がありますか。(〇はいくつでも)

加入促進のための取組としては、「マンションのオーナーや管理組合等への加入促進に対する協力の呼びかけ」が56.0%と最も多く、町内会・自治会加入率の増加要因でもみられたようにマンション入居者への加入促進が多くのある学区で行われています。

それ以外では「未加入者や転入者への戸別訪問」、「行事やイベントを利用した呼びかけ」、「住民に対する加入促進チラシの配布」を行っている学区もみられます。

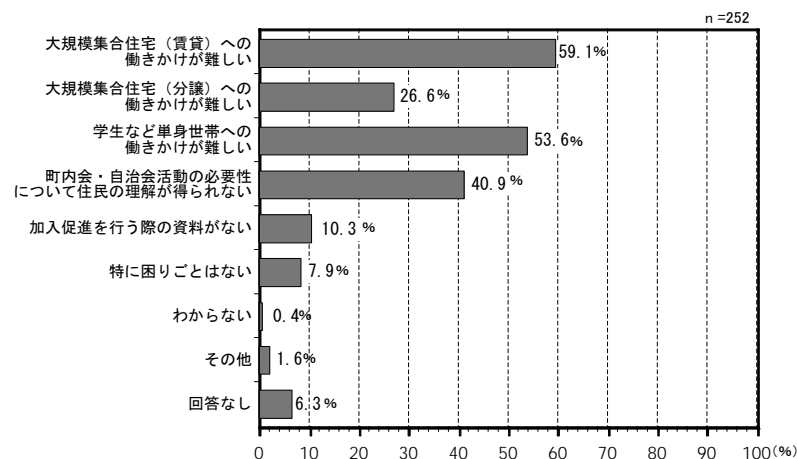


### ②加入促進のお困りごと

問 17 加入の働きかけを行うにあたっての、お困りごとはありますか。(〇はいくつでも)

加入促進の課題としては、「大規模集合住宅（賃貸）への働きかけが難しい」、「学生など単身世帯への働きかけが難しい」が5割以上あり、賃貸の大規模集合住宅入居者と単身者への加入促進が課題となっていることがわかります。

また、「町内会・自治会活動の必要性について住民の理解が得られない」も40.9%あり、町内会・自治会の必要性についての理解を得ることも課題と感じている学区が多くなっています。

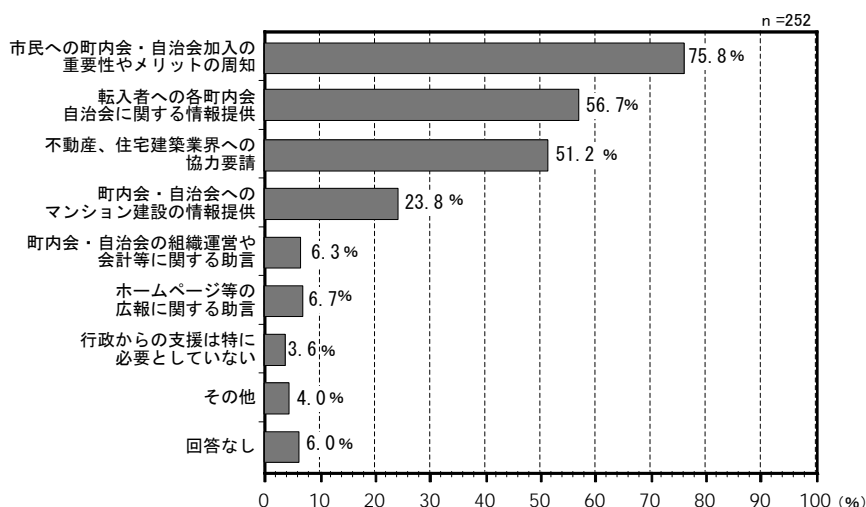


### ③加入促進のための行政の支援策

問 18 加入促進のために、行政からどのような支援が有効だと思いますか。(〇はいくつでも)

加入促進のために有効な行政の支援策は、「市民への町内会・自治会加入の重要性やメリットの周知」が75.8%と最も多くなっています。加入促進のお困りごと（問17）にもあるように町内会・自治会活動の必要性についての理解が得られないという課題もあり、そのために加入の重要性やメリットを行政側から周知することが求められています。

それ以外では「転入者への各町内会・自治会に関する情報提供」、「不動産、住宅建築業界への協力要請」も5割以上となっており、転入者への情報提供や入居者への働きかけを住宅建築事業者など業界に要請することも行政に期待されています。



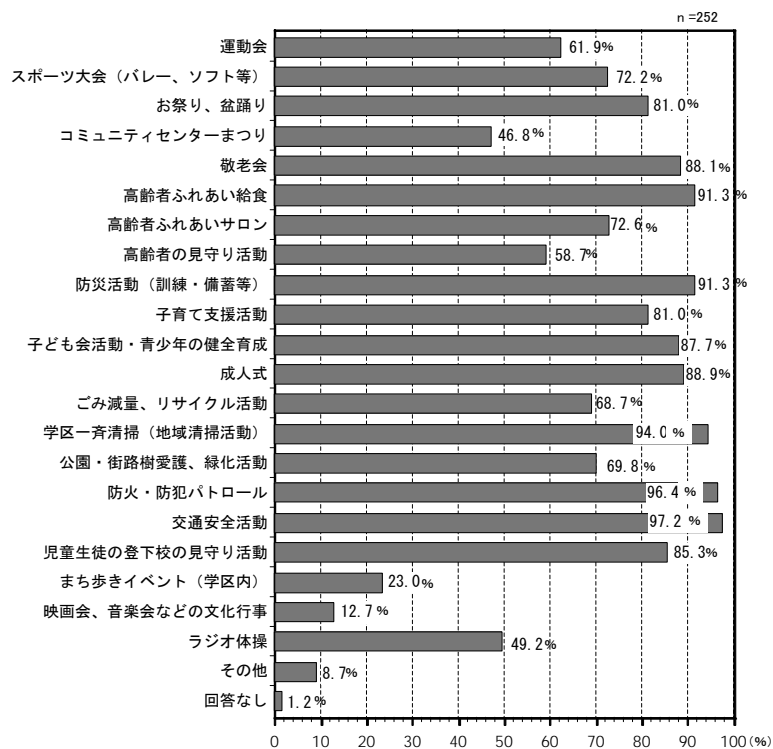
## 2-3 地域活動

### (1) 地域活動の現状

#### ①学区で実施している活動・行事

問 19 現在、学区として行っている活動・行事にはどのようなものがありますか。  
(あてはまるものすべてに○をつけてください)

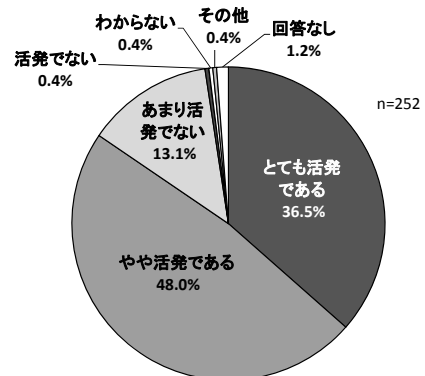
学区で実施している活動・行事として、「交通安全活動」、「防火・防犯パトロール」、「学区一斉清掃」、「高齢者ふれあい給食」、「防災活動」、「成人式」、「敬老会」、「子ども会活動・青少年の健全育成」は約9割の学区で実施されています。それ以外でも7割から8割の学区で実施されている活動・行事は多く、各学区は多様な活動を実施しています。



#### ②地域活動の活動状況

問 20 地域活動は活発だと思いますか。(1つだけ○)

地域活動の活動状況について、「とても活発である」と「やや活発である」をあわせると84.5%、「あまり活発でない」と「活発でない」をあわせると13.5%となっており、大半の学区が活動は活発であると評価しています。

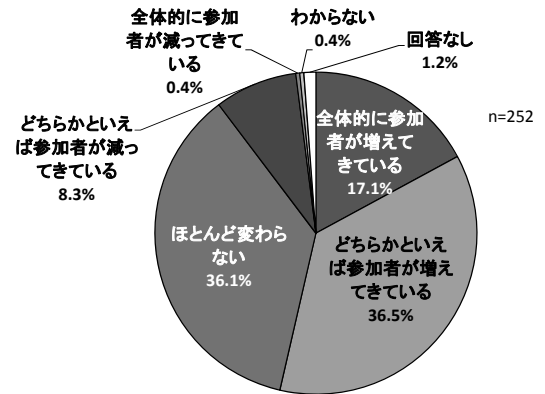


### ③地域活動への参加者の状況

問 21 地域活動への参加者の状況はどうか。(1つだけ○)

地域活動への参加者の状況は、「どちらかといえば参加者が増えてきている」が36.5%と最も多く、次いで「ほとんど変わらない」が36.1%となっています。

「全体的に参加者が増えてきている」と「どちらかといえば参加者が増えてきている」をあわせると、5割以上が増えていていると回答しています。

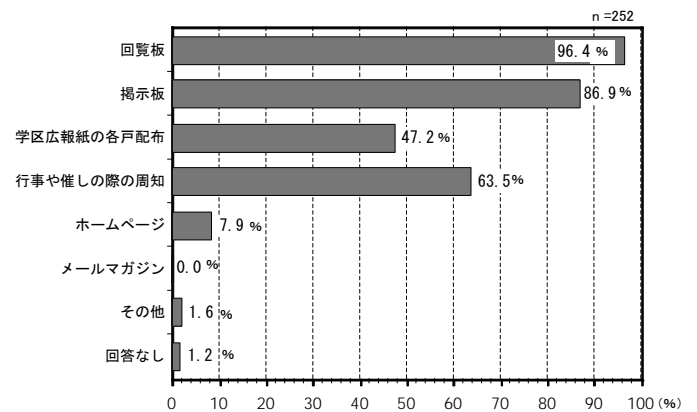


### ④地域活動情報の提供方法

問 22 地域住民に対し、どのような手段で地域活動などの情報をお知らせしていますか。(○はいくつでも)

地域活動情報の提供方法は、「回覧板」が96.4%、「掲示板」が86.9%とこの2つの方法が主要な情報提供の手段となっています。

それ以外では「行事や催しの際の周知」63.5%、「学区広報紙の各戸配布」47.2%などの方法で情報を提供しています。

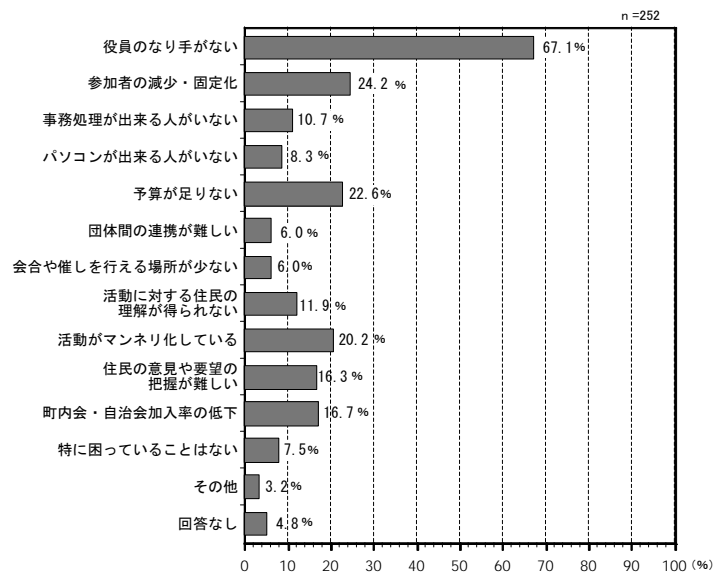


### ⑤地域活動上の課題

問 23 地域活動を行う上で、お困りになっていることは何ですか。(○は主なもの3つまで)

活動上の課題としては、「役員のなり手がいない」が67.1%と他の項目に比べて際立って多くなっています。

それ以外では「参加者の減少・固定化」24.2%、「活動がマンネリ化している」20.2%、「住民の意見や要望の把握が難しい」16.7%、「町内会・自治会加入率の低下」16.7%、「予算が足りない」22.6%、「活動に対する住民の理解が得られない」11.9%、「団体間の連携が難しい」6.0%、「会合や催しを行える場所が少ない」6.0%、「パソコンが出来る人がいない」8.3%、「事務処理が出来る人がいない」10.7%、「住民の意見や要望の把握が難しい」16.3%、「特に困っていることはない」7.5%、「その他」3.2%、「回答なし」4.8%となっています。

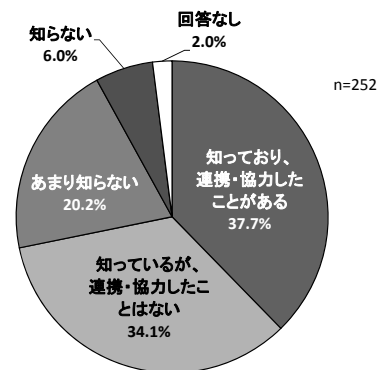


## (2) ボランティア団体・NPO・企業等との協力

### ① ボランティア団体・NPO・企業等との連携の有無

問 24 地域活動に協力しているボランティア団体やNPO・企業等を知っていますか。また連携・協力して活動したことはありますか。(1つだけ〇)

ボランティア団体やNPO・企業等との連携・協力の有無については、「知っており、連携・協力したことがある」が37.7%ある一方、半数以上は「連携・協力したことがない」(知らない・あまり知らないを含む)となっています。

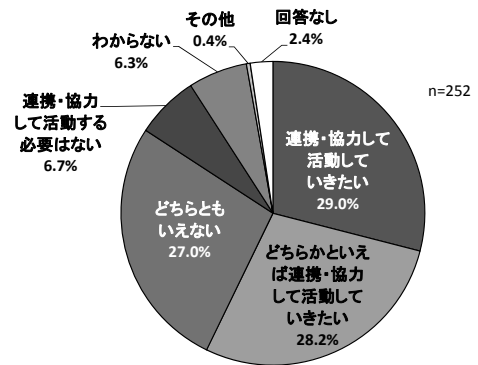


### ② ボランティア団体・NPO・企業等との連携の意向

問 25 ボランティア団体やNPO・企業等と連携・協力して地域活動を行うことについてどう思いますか。(1つだけ〇)

ボランティア団体やNPO・企業等との連携・協力の意向は、「連携・協力して活動していきたい」が29.0%、「どちらかといえば連携・協力して活動していきたい」が28.2%と、約6割弱が連携・協力の意向を持っています。

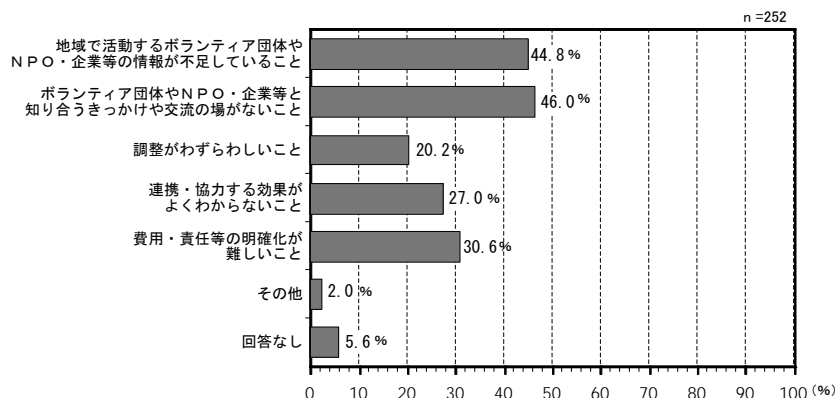
一方、「連携・協力して活動する必要はない」という否定的な回答は6.7%にとどまっています。



### ③ ボランティア団体・NPO・企業等との連携の課題

問 26 ボランティア団体やNPO・企業等と連携・協力することに対する課題は何だと思えますか。(〇はいくつでも)

ボランティア団体やNPO・企業等との連携・協力の課題は、「知り合うきっかけや交流の場がないこと」が46.0%、「地域で活動するボランティア団体やNPO・企業等の情報不足」が44.8%と、知り合うきっかけや情報の不足が課題となっています。





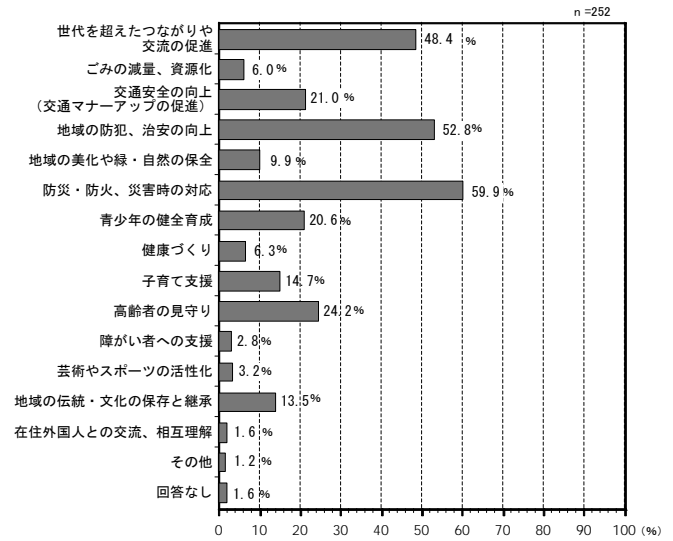
### (3) 今後の地域活動

#### ①今後の活動内容

問 27 貴学区で今後取り組んでいきたいと考えていることは何ですか。(〇は主なもの3つまで)

今後の活動内容については、「防災・防火、災害時の対応」が59.9%と最も多く、次いで「地域の防犯、治安の向上」が52.8%と多く、防災・防犯等の地域の安心・安全に関する活動に取り組む意向が強くみられます。

また、「世代を超えたつながりや交流の促進」が48.4%あり、地域内での世代間交流活動に取り組む意向の学区も多くなっています。



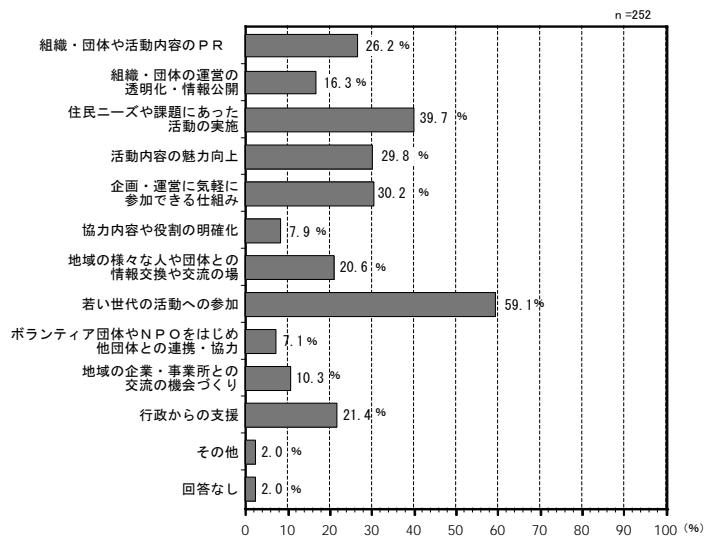
#### ②地域活動活性化に必要なこと

問 28 地域活動を活発にするためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(〇は主なもの3つまで)

地域活動活性化に必要なことでは、「若い世代の活動への参加」が59.1%と最も多くなっています。多くの学区で、地域活動の活性化には、若い世代の新しい発想やパワーが必要であると考えられていると思われます。

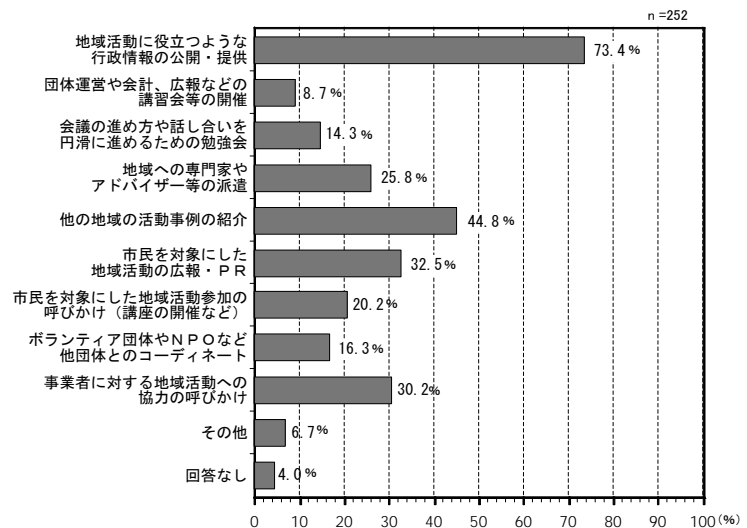
それ以外では「住民ニーズや課題にあった活動の実施」が39.7%、「企画・運営に気軽に参加できる仕組み」が30.2%、「活動内容の魅力向上」が29.8%と多くなっています。



### ③地域活動活性化のための支援

問 29 地域活動を活性化するために、行政からどのような支援があるとよいですか。  
(〇はいくつでも)

地域活動活性化のための行政の支援としては、「地域活動に役立つような行政情報の公開・提供」が73.4%と他の項目に比べて際立って多くなっています。次いで「他の地域の活動事例の紹介」44.8%、「市民を対象にした地域活動の広報・PR」32.5%、「事業者に対する地域活動への協力の呼びかけ」30.2%となっており、行政からの支援として、活動に役立つ情報や地域の活動事例の情報提供を行うことに加え、市民や事業者に対して広報や呼びかけをしていくことが期待されています。



### (4) 地域活動活性化のための工夫

問 30 貴学区で地域活動の担い手を増やし、地域活動を活発にするために、特に工夫していたり、取り組んでいることがありましたら、教えてください。

#### ①地域活動の担い手を増やすための取り組み

(主な内容)

- ・ 年間の行事予定を早期に立て各団体へ周知を図っている。予定も含め、行事マニュアルを整備している。
  - ・ 仕事をしている人でも参加できるように会議は夜に、行事は土日に行っている。
  - ・ 老人主体の団体と子ども主体の団体との連携を図ることによる担い手の発掘。
  - ・ 事業ごとに実行委員会を立ち上げ、2年ごとに輪番制で交代し、スタッフに広く経験してもらおう。また、事業ごとにボランティアスタッフを回覧等で一般公募している。
  - ・ 役がついてないと参加しにくいし自覚も促せないため、役職を増やし軽目の役についてもらうようにして参加を促している。
- など

## ②地域活動を活発にするための取り組み

(主な内容)

- ・「コミセンまつり」を通じて教室やサロンなどPR活動を行うとともに、広報紙による広報と新しい参加者の発掘を行っている。
- ・各行事に各団体の方の多くの参加を図り、特にPTA役員・消防団員の若い人を促し、マンネリ化打破に務めている。
- ・中学校・高校・大学の吹奏楽部等に各行事に積極的に参加していただいている。
- ・集会所でサロンを開設し「誰でもいつでも自由に」集まる場所づくりを行っている。
- ・どの世代の人にも参加してもらえよう、イベント等の内容を色々工夫している。
- ・ボランティア団体交流会を開催している。 など

## ③その他

問 31 地域団体や地域活動に関して日頃から感じていることについてご自由にお書きください。

(主な内容)

- ・地域の方々の地域活動に対する意識を変えていくことが一番大切だと思う。「自分たちの手で住み良いまちに変えていく」という意識改革が必要である。
- ・色々な行事をしているが、参加者がいつも同じ顔なので、多くの方に参加していただけるよう声かけ運動等をしている。
- ・夏祭りや運動会等の学区行事には参加するが町内会には加入しない。どのように加入率をアップさせるのが一番の問題。安心・安全で快適なまちづくりを推進するには、向こう三軒両隣、町内組織の活性化が必要と思われる。
- ・現在の連絡協議会の役員・指導者・区政協力委員長等の方々が、これからの数年で急速に高齢化していくので、新旧の交代をいかにスムーズにするかが今後の課題。
- ・地域活動を推進、実施する場合、どうしても一部の人間に負担が集中する傾向があるため、新たなる推進者を増やすことが必要である。 など

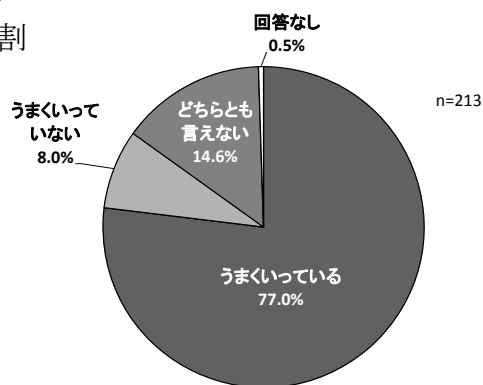
## 2-4 コミュニティセンター設置学区

### (1) コミュニティセンターの管理運営

#### ① 運営面の評価

問 32 コミュニティセンターは、管理運営することもコミュニティ活動の一環であるということから、地域の自主管理・自主運営となっていますが、運営面はうまくいっていますか。  
(1つだけ○)

コミュニティセンターの運営面について、「うまくいっている」とした学区は77.0%と、約8割を占めています。



#### ② 運営面でうまくいっている内容

問 33 運営面について、うまくいっていると考えている内容について、教えてください。

(主な内容)

- ・ コミセン運営委員会を学区の専門部会として、管理人（運営委員と兼務）を総務・広報・事業・管理・防災の5部に分け任務を決めてコミセン運営にあたっている。
- ・ コミセン運営委員会は、学区役員、コミセン従事者、利用者代表等で構成されており、幅広い意見交換をしている。
- ・ ボランティア募集して、集まってくれた人達により毎月スタッフ会議を開催し、問題点や改善点の洗い出しを行い常に改善活動に取り組んでいる。
- ・ 女性会を中心にコミュニティセンター従事者委員会を設立し、定期的に意見交換しており、きめ細かな管理ができています。
- ・ 運営や経理について透明性を確保し、地域にもオープンにしている。
- ・ ボランティア精神にあふれて、知力・品性に富んだ人々が集まっている。 など

#### ③ 運営面の問題点

問 34 運営面について、どこに問題があるとお考えですか。(○はいくつでも)

コミュニティセンターの運営面が「うまくいっていない」と回答した学区が感じている問題点は、「運営に携わる者の確保が難しい」が70.6%と最も多く、管理者の確保が課題となっています。次いで「運営費の負担が大きい」と「利用者が少ない」がともに47.1%、「地域の関心が薄い」が29.4%となっています。

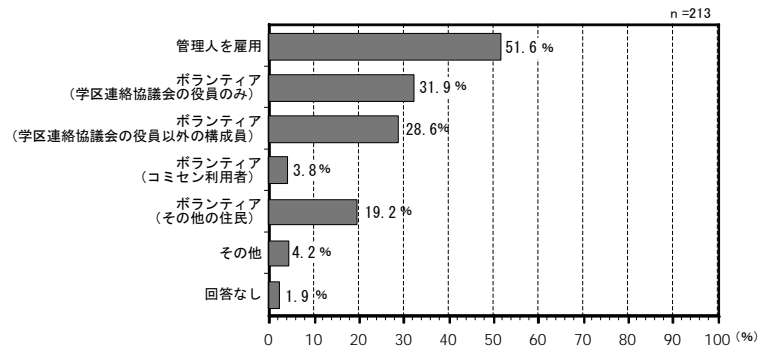
## (2) 管理体制

### ① 管理人の状況

問 35 コミュニティセンターの管理人についてお答えください。【管理形態】(○はいくつでも)

コミュニティセンターの管理人については、「管理人を雇用」が51.6%と最も多く、半数以上の学区は管理人を雇用しています。

また、「ボランティア(学区連絡協議会の役員のみ)」が31.9%、「ボランティア(学区連絡協議会の役員以外の構成員)」が28.6%と、学区連絡協議会の役員や構成員によるボランティアが管理を行っている学区は約3割となっています。

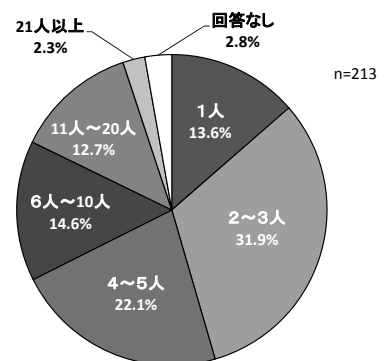


### ② 管理人の人数

問 35 コミュニティセンターの管理人についてお答えください。【管理人として従事している人数】(1つだけ○)

管理人の人数は、「2~3人」が31.9%と最も多く、次いで「4~5人」が22.1%となっており、複数の管理人が交代で管理している学区が多いと考えられます。

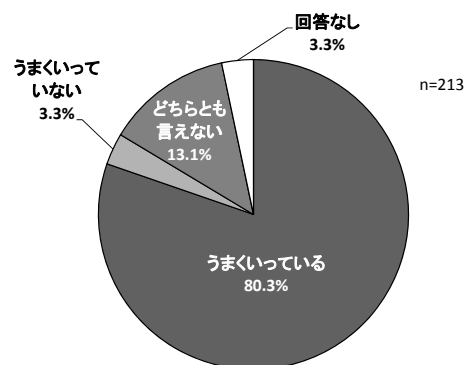
また、「6人~10人」が14.6%、「11人~20人」が12.7%と、大勢の人が関わって管理している学区もみられます。



### ③ 管理体制の評価

問 36 管理体制はうまくいっていますか。(1つだけ○)

管理体制について、「うまくいっている」とした学区は80.3%と、8割以上となっています。



#### ④管理体制でうまくいっている内容

問 37 管理体制について、うまくいっていると考えている内容について、教えてください。

(主な内容)

- ・管理人を雇い曜日毎に担当を決め、館長が当番日でない日も一度顔を出している。
- ・コミセンの運営委員 10 名を中心に一般市民からも事務受付当番を決めて、約 90 名で動かししている。
- ・管理人に学区内の住民を雇い、曜日ごとに担当を決めて管理を行っている。
- ・学区内の町内会長全員、各種団体の会長等にて管理体制を取っていることが、好結果につながっている。
- ・受付、清掃などの日々の管理業務は、各自治会から 1 名及び小中学校、子ども会の人員で、午前・午後の当番制で実施している。
- ・管理人を 1 名置いて、他は役員で分担しながら役割を果たしており、情報を共有し、ネットワークが強い。
- ・学区副会長の 2 名が 6 か月単位で担当を決めて運営し、連絡帳を活用しながら、連絡を深めあっている。

#### ⑤管理体制の問題点

問 38 管理体制について、どこに問題があるとお考えですか。(〇はいくつでも)

管理体制の評価で「うまくいっていない」と回答した学区が感じている問題点は、「管理人の確保が難しい」が 71.4%と最も多く、管理人の確保が課題となっています。次いで「管理人謝礼の負担が大きい」が 57.1%、「管理人の育成が難しい」が 42.9%となっています。

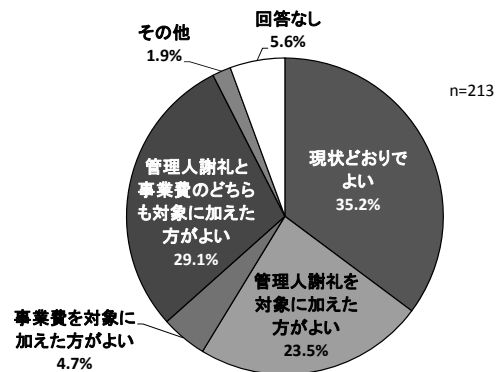
### (3) コミュニティセンターの管理運営費

#### ①指定管理料の対象

問 39 住民の自主的な活動であるコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターの管理運営費については、光熱水費と事務費などの基本的経費のみを指定管理料として市が負担し、その他の経費である管理人謝礼や事業費などは住民の自主的な努力により負担をするという考えから指定管理料の対象外としていますが、このことについてどのようにお考えですか。(1つだけ〇)

指定管理料の対象経費については、「現状どおりでよい」が 35.2%と最も多くなっています。

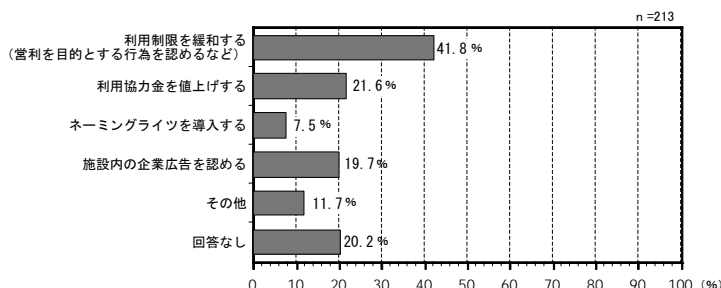
次いで「管理人謝礼と事業費のどちらも対象に加えた方がよい」が 29.1%、「管理人謝礼を対象に加えた方がよい」が 23.5%となっています。



## ②管理運営費や修繕費を確保する方策

問 40 コミュニティセンターの管理運営費は、名古屋市が負担する指定管理料のほか、施設利用者からの協力金（利用協力金）や地域の公共的団体の負担金などで賄っていただいておりますが、管理運営費や修繕費を確保するために認めてもいいものは何だと思えますか。（〇はいくつでも）

管理運営費や修繕費を確保する方策は、「利用制限を緩和する（営利を目的とする行為を認めるなど）」が41.8%と最も多くなっています。

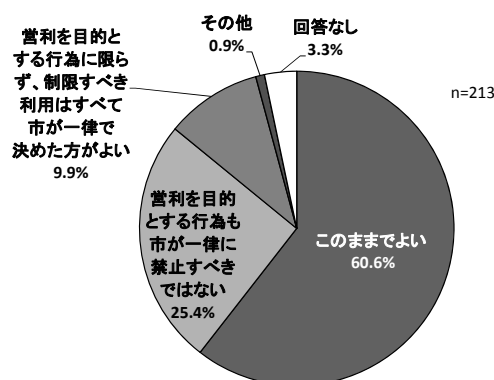


## (4) コミュニティセンターの利用制限

### ①利用制限の決定方法

問 41 現在、コミュニティセンターは営利を目的とする行為のみを市が一律に禁止し、その他の利用制限については基本的に館ごとに決めていただいておりますが、このことについてどのようにお考えですか。（1つだけ〇）

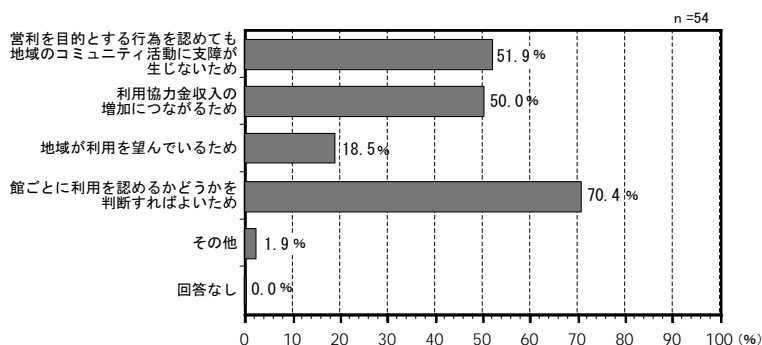
営利を目的とする行為のみを市が一律に禁止し、その他の利用制限については基本的に館ごとに決めるという利用制限の決定方法については、「このままでよい」が60.6%となっています。一方、「営利を目的とする行為も市が一律に禁止すべきではない」は25.4%となっています。



### ②利用制限見直しの理由

問 42 貴団体が、そのように考えている理由は何ですか。（〇はいくつでも）

「営利を目的とする行為も市が一律に禁止すべきではない」と回答した学区の理由は、「館ごとに利用を認めるかどうかを判断すればよいため」が70.4%と最も多くなっています。次いで「営利を目的とする行為を認めても地域のコミュニティ活動に支障が生じないため」が51.9%、「利用協力金収入の増加につながるため」が50.0%と多くなっています。



### ③禁止すべき利用内容

問 43 どのような利用について禁止すべきと考えていますか。(〇はいくつでも)

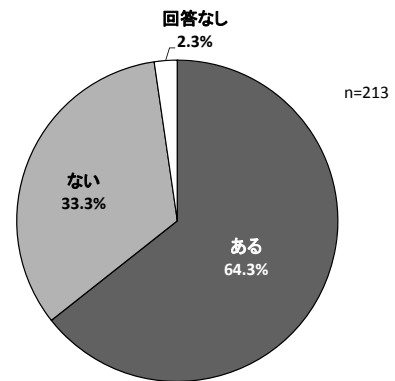
「営利を目的とする行為に限らず、制限すべき利用はすべて市が一律で決めた方がよい」と回答した学区が考える、市において一律に禁止すべきと考えている内容は、「宗教活動」が90.5%、「政治活動」が85.7%、「冠婚葬祭」が76.2%といずれも多くなっています。また、「営利行為」と回答した学区も57.1%と半数以上となっています。

### (5) コミュニティセンターの施設・設備

#### ①施設・設備についてのお困りごとの有無

問 44 貴学区のコミュニティセンターの施設や設備について、困っていることはありますか。(1つだけ〇)

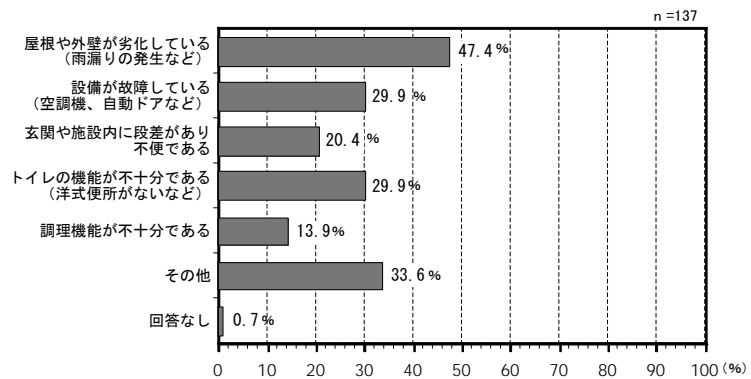
施設・設備についてのお困りごとについて「ある」とした学区は64.3%と、6割以上となっています。



#### ②施設・設備についてのお困りごとの内容

問 45 貴学区のコミュニティセンターの施設や設備について困っていることは何ですか。(〇はいくつでも)

施設・設備についてのお困りごとは、「屋根や外壁が劣化している(雨漏りの発生など)」が47.4%と最も多く、次いで「設備が故障している(空調機、自動ドアなど)」、「トイレの機能が不十分である(洋式便所がないなど)」がともに29.9%となっています。



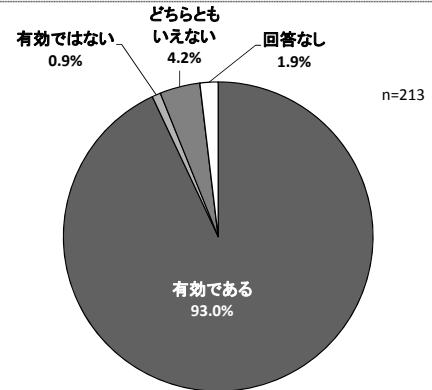


## (6) コミュニティセンターの有効性

### ①コミュニティセンターの有効性

問 46 貴学区は、地域のコミュニティ活動の拠点としてのコミュニティセンターの有効性についてどのように感じていますか。(1つだけ○)

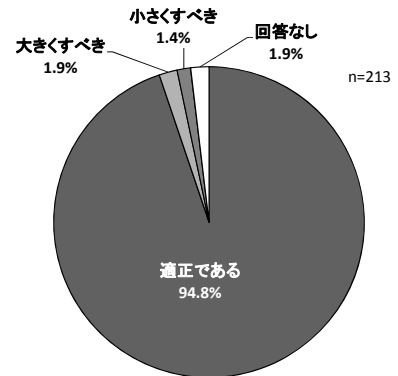
コミュニティセンターの有効性については、「有効である」が93.0%と、ほとんどの学区で有効であると評価されています。



### ②設置単位

問 47 コミュニティセンターは、本市の地域活動が概ね小学校通学区域（学区）を単位として行われていることから、小学校通学区域（学区）を設置単位として学区の要望に基づき整備を進めていますが、設置単位についてどのようにお考えですか。

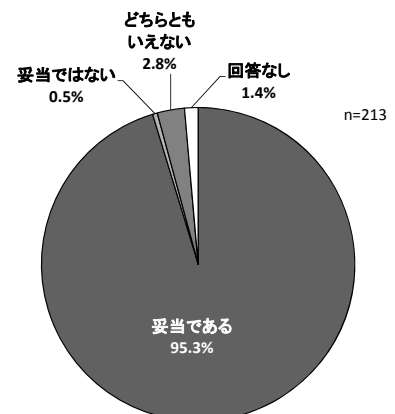
小学校通学区域（学区）を設置単位とすることについては、「適正である」が94.8%を占め、ほとんどの学区が適正と考えています。



### ③学区連絡協議会等による管理運営

問 48 コミュニティセンターは、地域のコミュニティ活動の推進を図るための拠点であることから、小学校通学区域（学区）でコミュニティ活動を幅広く行っている学区連絡協議会等が管理運営を行っていますが、このことについてどう思いますか。(1つだけ○)

学区連絡協議会等によるコミュニティセンターの管理運営については、「妥当である」が95.3%を占め、ほとんどの学区が妥当と考えています。



### ④管理運営を行う者として他にふさわしいもの

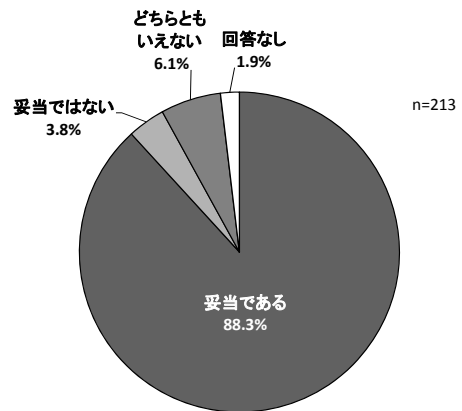
問 49 貴団体が、コミュニティセンターの管理運営を行う者として他にふさわしいと考えているものはありますか。(1つだけ○)

問 48 の質問で「妥当ではない」と回答した1学区は、他に管理運営を行う者として「市職員の退職者等」と回答しています。

⑤指定管理者制度で4年ごとに指定管理者を指定すること

問 50 学区連絡協議会等が自主管理・自主運営を行っているコミュニティセンターは、従来は管理委託制度でしたが、現在は地方自治法の改正により、指定管理者制度で4年ごとに学区連絡協議会等を指定管理者として指定をしています。このことについてどう思いますか。  
(1つだけ○)

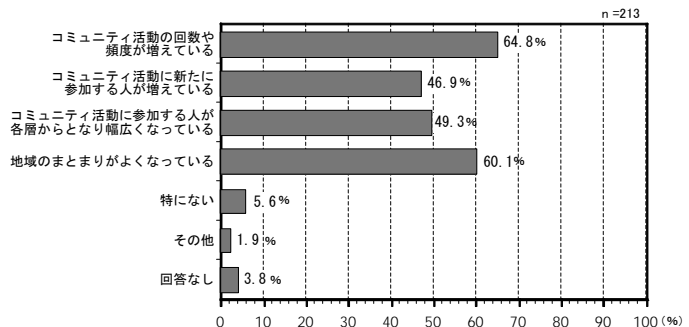
指定管理者制度で4年ごとに指定管理者を指定することについては、「妥当である」が88.3%を占め、約9割の学区が妥当であると考えられています。



⑥コミュニティセンター設置による効果

問 51 コミュニティセンターが設置されていることにより、地域のコミュニティ活動にどのように役立っていると思いますか。(○はいくつでも)

コミュニティセンターが設置されたことによる効果については、「コミュニティ活動の回数や頻度が増えている」が64.8%、「地域のまとまりがよくなっている」60.1%、「コミュニティ活動に参加する人が各層からとなり幅広くなっている」49.3%、「コミュニティ活動に新たに参加する人が増えている」46.9%といずれも高い割合となっており、コミュニティ活動の回数や参加者の拡大、地域のまとまりを強める上で、役立っていると評価されています。



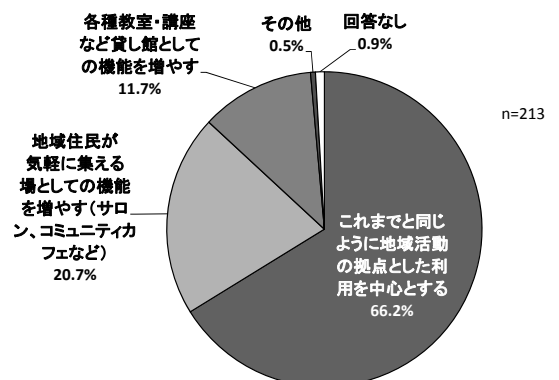
(7) コミュニティセンターの方向性

①今後のコミュニティセンターの方向性

問 52 貴団体が、今後のコミュニティセンターの方向性について、最もふさわしいと思うことは何ですか。(1つだけ○)

今後のコミュニティセンターの方向性については、「これまでと同じように地域活動の拠点とした利用を中心とする」が66.2%と最も多く、今後も地域活動の拠点として利用することがふさわしいと考えられています。

次いで「地域住民が気軽に集える場としての機能を増やす(サロン、コミュニティカフェなど)」が20.7%となっています。

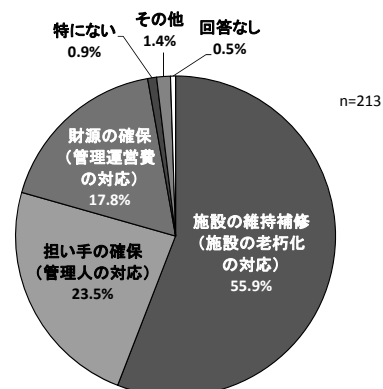


## ②今後最も必要なこと

問 53 貴団体が、今後もコミュニティセンターを管理運営していくための対応として、最も必要だと思うことは何ですか。(1つだけ○)

今後もコミュニティセンターを管理運営していくために最も必要なことは、「施設の維持補修(施設の老朽化の対応)」が55.9%と最も多く、半数以上の学区で施設の老朽化による維持補修が最も必要になると考えられています。

それ以外では「担い手の確保(管理人の対応)」が23.5%、「財源の確保(管理運営費の対応)」が17.8%となっています。



## ③コミュニティセンターに関する意見

問 54 貴団体が、コミュニティセンターに関して日頃から感じていることについてご自由にお書きください。

(主な内容)

- ・ 図書を開設したことで、子どもも大人も出入りが多くなった。
- ・ マンションが建ち、個々の家で会合ができる社会でなくなっている中、コミュニティセンターのような施設は大変利用しやすく、地域情報の発信場所や人と人とのふれあいの場所となっているのでありがたい。
- ・ あらゆる人々に平等・公平に利用してもらうためにも、雰囲気良く、明るく、足を運びやすく、入りやすい施設であるべきである。
- ・ 施設の老朽化による屋根や設備の維持補修や備品類の更新の必要があるが、資金面に心配がある。
- ・ 学区連絡協議会の構成員が定期的に変動するため、各種事業を専門的に継承できる人材が育ちにくい。
- ・ 他施設の運営状況、利用状況など統計的なデータや他学区のデータを参考にしたい。

など

## 2-5 準コミュニティセンター設置学区

### (1) 利用している施設

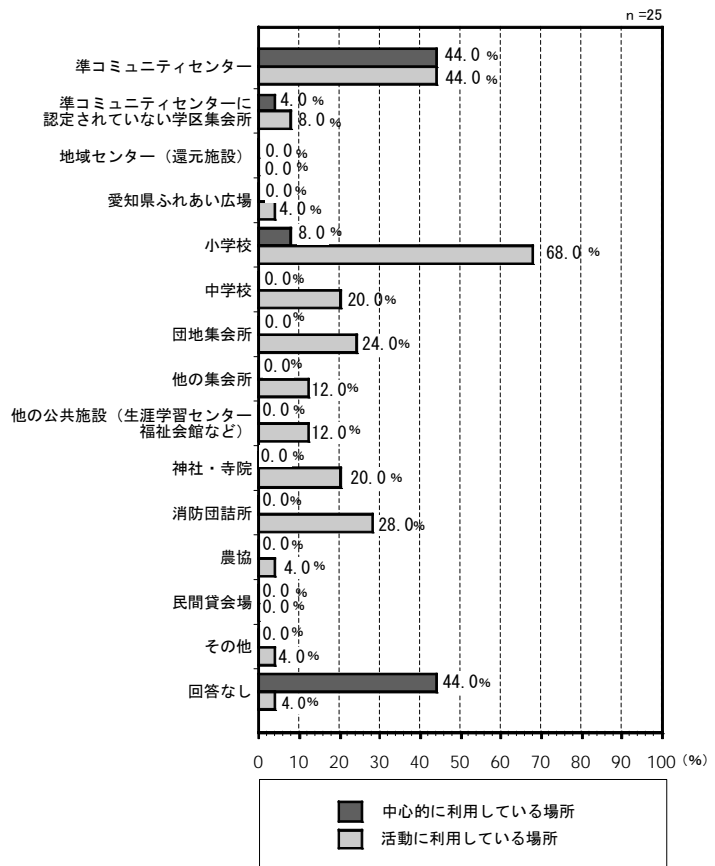
#### ① コミュニティ活動に利用している施設

問 32 貴学区で学区規模の各種団体が会合やコミュニティ活動に利用しているのはどのような場所ですか。(特に中心的に利用しているものに◎印を、その他利用しているすべてのものに○印をつけてください)

コミュニティ活動に中心的に利用している施設としては「準コミュニティセンター」が44.0%と最も多くなっています。

その他でコミュニティ活動に利用している施設としては、「小学校」が68.0%と最も多く、「準コミュニティセンター」が44.0%と続いています。

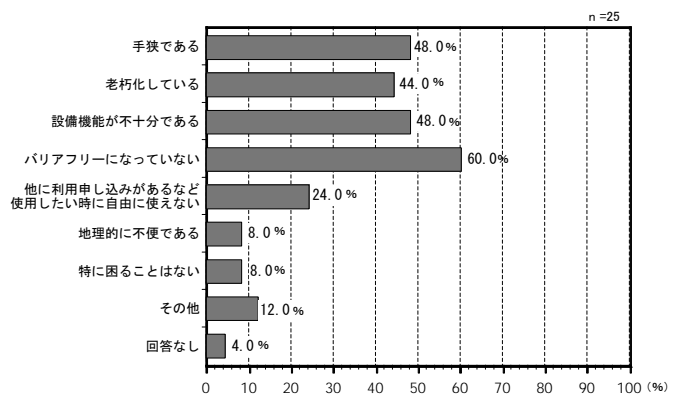
それ以外では「消防団詰所」が28.0%、「団地集会所」が24.0%、「中学校」、「神社・寺院」がともに20.0%となっています。



#### ② コミュニティ施設のお困りごと

問 33 貴学区が中心的に利用しているコミュニティ施設について困っていることは何ですか。(○はいくつでも)

中心的に利用しているコミュニティ施設について困っていることは、「バリアフリーになっていない」が60.0%と最も多くなっています。次いで「手狭である」、「設備機能が不十分である」がともに48.0%、「老朽化している」が44.0%となっています。

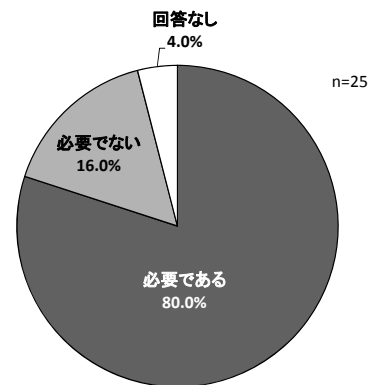


## (2) コミュニティセンターの必要性

### ①コミュニティセンターの必要性

問 34 貴団体は、コミュニティ活動の推進を図るために、市が整備するコミュニティセンターは必要と考えていますか。(1つだけ○)

コミュニティセンターの必要性については、「必要である」が80.0%となっています。



### ②コミュニティセンターが整備されていない理由

問 35 貴学区に、コミュニティセンターが整備されていない理由についてどのようにお考えですか。(○はいくつでも)

コミュニティセンターの整備が必要と回答した学区の整備されていない理由は、「コミュニティセンターの建設用地がないため」が35.0%、「コミュニティセンターの管理運営に関する学区の負担が大きいため」、「現在使用している施設で、地域活動が行えているため」がともに30.0%となっています。

### ③コミュニティセンターが必要でない理由

問 36 貴団体が、コミュニティセンターが必要でない理由は何ですか。(○はいくつでも)

コミュニティセンターの整備が必要でないと回答した4学区の必要でない理由は、すべての学区が「現在使用している施設で地域活動が行えており、特に支障がないため」と回答しています。また、「コミュニティセンターの管理運営に関する学区の負担が大きいため」と回答した学区も1学区ありました。

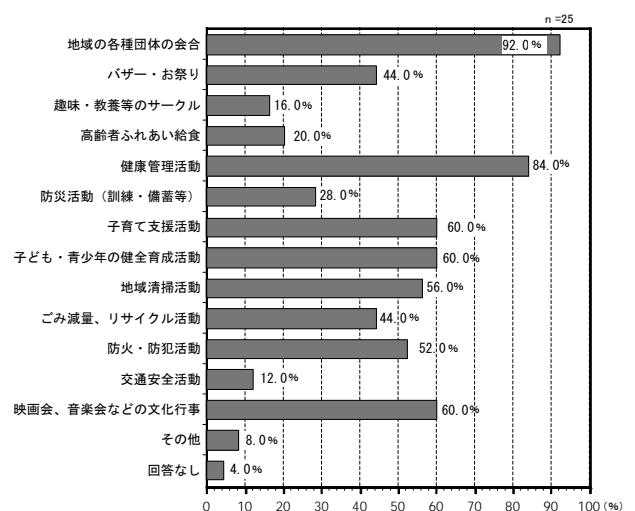
## (3) 準コミュニティセンターの運営

### ①利用内容

問 37 準コミュニティセンターの利用内容は何ですか。(○はいくつでも)

準コミュニティセンターの利用内容は、「地域の各種団体の会合」が92.0%と、ほとんどの学区で団体の会合に利用されています。

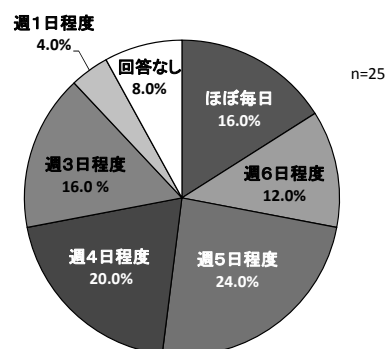
それ以外では「健康管理活動」が84.0%、「子育て支援活動」、「子ども・青少年の健全育成活動」、「映画会、音楽会などの文化行事」がそれぞれ60.0%と多くなっており、地域の様々な活動に利用されています。



## ②利用頻度

問 38 準コミュニティセンターは、平均すると週何日くらい利用されていますか。(1つだけ○)

週の平均の利用日数は、「ほぼ毎日」16.0%、「週6日程度」12.0%とほぼ毎日に近い利用があるのは約3割となっています。さらに、「週5日程度」の24.0%、「週4日程度」の20.0%を加えると、7割を超える施設で週4日以上利用されています。

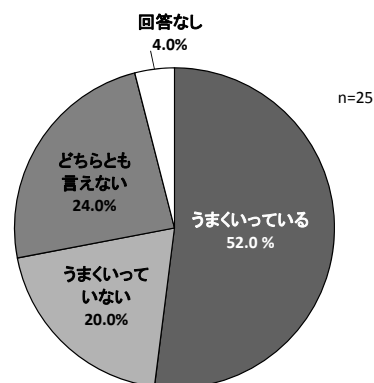


## ③運営面の評価

問 39 準コミュニティセンターの運営面はうまくいっていると思いますか。(1つだけ○)

準コミュニティセンターの運営面について、「うまくいっている」とした学区は52.0%と半数以上となっています。

一方、「うまくいっていない」とした学区も20.0%となっています。



## ④運営面でうまくいっている内容

問 40 運営面について、うまくいっていると考えている内容について、教えてください。

(主な内容)

- ・集会所の運営は管理人を定め、運営を全面的にまかし、全体的な責任は、学区委員長がとるようにしている。
- ・準コミュニティセンターに担当の管理者を置き、会計、幹事なども置いて相談しながら運営している。
- ・運営委員会をもうけ、総務、会計、事業等の分野ごとにメンバーを分けて組織している。

など

## ⑤運営面の問題点

問 41 運営面について、どこに問題があるとお考えですか。(〇はいくつでも)

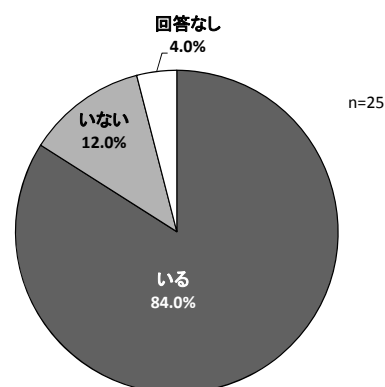
準コミュニティセンターの運営面で「うまくいっていない」と回答した学区が感じている問題点は、「運営費の負担が大きい」が60.0%と最も多くなっています。次いで「利用の調整が難しい」、「利用者が少ない」がともに40.0%、「運営に携わる者の確保が難しい」が20.0%となっています。

## (4) 準コミュニティセンターの管理体制

### ①管理人の有無

問 42 管理人はいますか。(1つだけ〇)

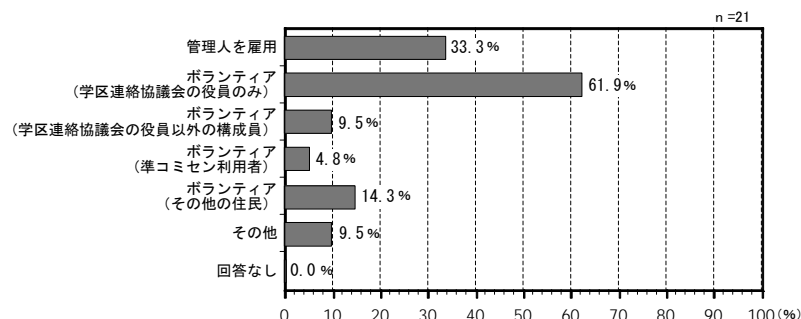
管理人の有無については、「いる」が84.0%とほとんどの学区で管理人が置かれています。



### ②管理人の状況

問 43 管理人についてお答えください。【管理形態】(〇はいくつでも)

管理人の状況については、「ボランティア(学区連絡協議会の役員のみ)」が61.9%と最も多く、役員を中心としたボランティアで管理されている学区が多くなっています。一方、「管理人を雇用」している学区は33.3%となっています。

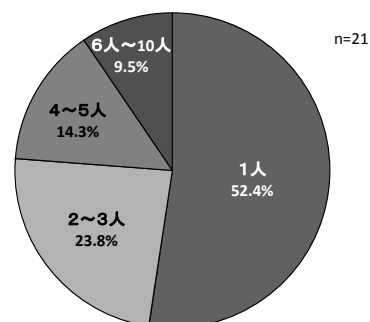


### ③管理人の人数

問 43 管理人についてお答えください。【管理人として従事している人数】(1つだけ〇)

管理人として従事している人数は、「1人」が52.4%と最も多く、半数以上の学区は1人で管理されています。

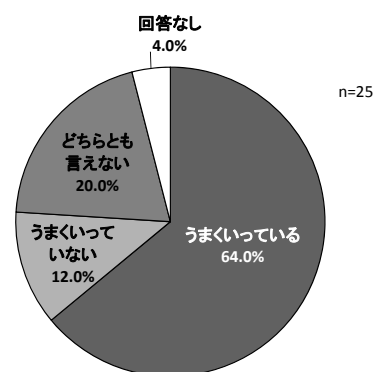
また「2~3人」が23.8%、「4~5人」が14.3%となっており、複数の管理人が交代で管理している学区もみられます。



#### ④管理体制の評価

問 44 管理体制はうまくいっていますか。(1つだけ○)

管理体制について、「うまくいっている」とした学区は64.0%と、6割以上を占めています。



#### ⑤管理体制がうまくいっている内容

問 45 管理体制について、うまくいっていると考えている内容について、教えてください。

(主な内容)

- ・学区連絡協議会役員（1名）がほぼ常駐して（若しくは連絡がとれるようにして）、管理人さんの負担を軽減している。
- ・現在は学区連絡協議会の役員の中から専任者として担当する体制をとっているので協議会の役員全体で（専任者の都合が悪い時など）カバーする。
- ・管理人を雇い、曜日ごとに担当者を決めて管理を行っている。
- ・学区女性会役員がボランティアで管理している。 など

#### ⑥管理体制の問題点

問 46 管理体制について、どこに問題があるとお考えですか。(○はいくつでも)

管理体制の評価が「うまくいっていない」と回答した学区が感じている問題点は、「管理人謝礼の負担が大きい」が66.7%、「管理人の確保が難しい」が33.3%となっています。

#### ⑦準コミュニティセンターやその他のコミュニティ施設についての意見

問 47 貴団体が、現在使用している準コミュニティセンターやその他のコミュニティ施設について日頃から感じていることについてご自由にお書きください。

(主な内容)

- ・午前や昼間の利用者の増進に問題があると感じており、利用率の増加に努めたい。
- ・さらに地域活動の拠点とできるよう、利用のPRを重点に利用を増やす必要を感じている。
- ・26年目を迎えているが、施設は、年3回は大掃除をしているのでピカピカだが、コミセンと異なり色々な修理費が交付されないことが理解できない。
- ・補助金を申請するのが大変なので、もっと簡単にしてほしい。
- ・老朽化が進んでいるため、管理運営費が年々増加してきている。 など



## 2-6 コミュニティセンター・準コミュニティセンター未設置学区

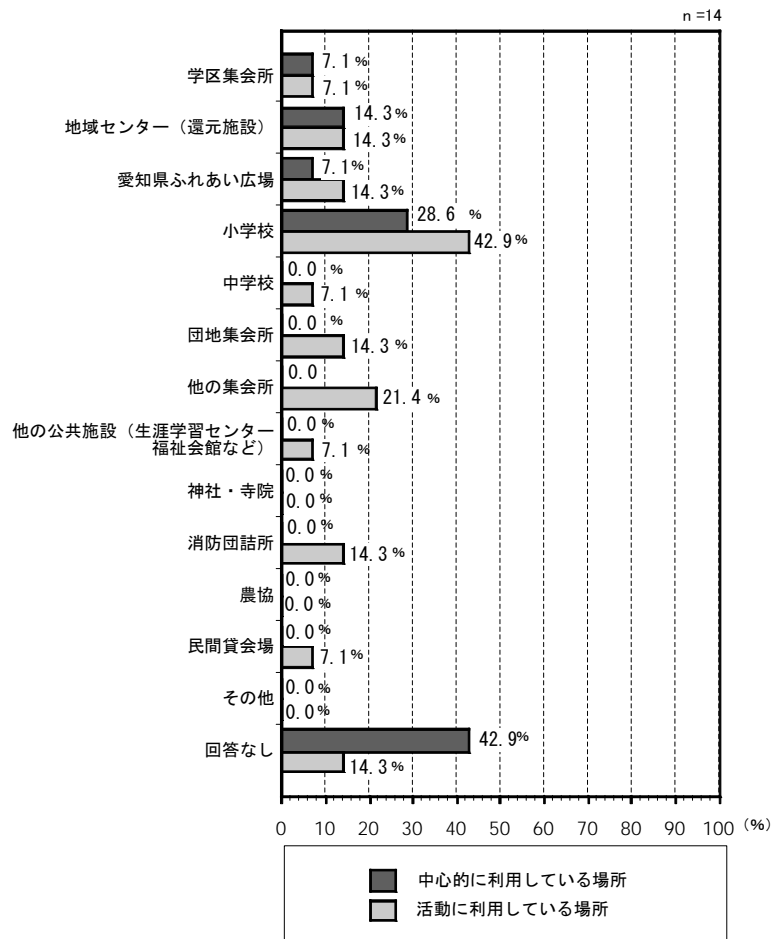
### (1) 利用している施設

#### ①コミュニティ活動に利用している施設

問 32 貴学区で学区規模の各種団体が会合やコミュニティ活動に利用しているのはどのような場所ですか。(特に中心的に利用しているものに◎印を、その他利用しているすべてのものに○印をつけてください)

コミュニティ活動に中心的に利用している施設としては「小学校」が28.6%と最も多くなっています。

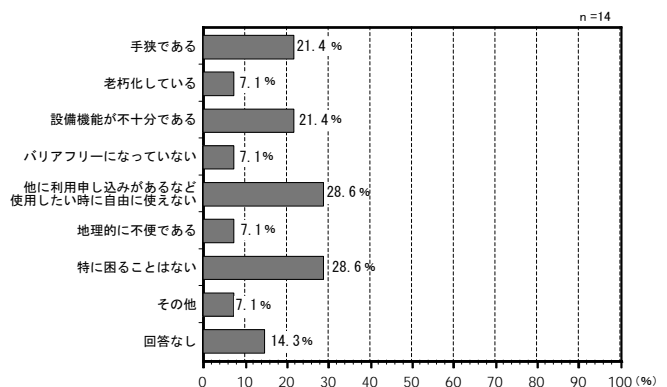
その他でコミュニティ活動に利用している施設としては、「小学校」が42.9%と最も多く、それ以外では「他の集会所」が21.4%などとなっています。



#### ②コミュニティ施設のお困りごと

問 33 貴学区が中心的に利用しているコミュニティ施設について困っていることは何ですか。(○はいくつでも)

中心的に利用しているコミュニティ施設について困っていることは、「他に利用申し込みがあるなど使用したい時に自由に使えない」、「特に困ることはない」がともに28.6%、「手狭である」、「設備機能が不十分である」がともに21.4%となっています。

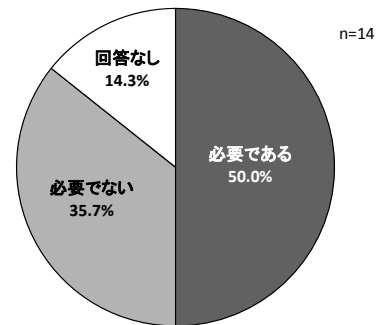


## (2) コミュニティセンターの必要性

### ①コミュニティセンターの必要性

問 34 貴団体は、コミュニティ活動の推進を図るために、市が整備するコミュニティセンターは必要と考えていますか。(1つだけ○)

コミュニティセンターの必要性については、「必要である」と答えた学区が 50.0%となっています。一方、「必要でない」と回答した学区も 35.7%となっています。



### ②コミュニティセンターが整備されていない理由

問 35 貴学区に、コミュニティセンターが整備されていない理由についてどのようにお考えですか。(○はいくつでも)

コミュニティセンターが必要であると回答した学区の整備されていない理由は、「コミュニティセンターの建設用地がないため」が 71.4%、「現在使用している施設で、地域活動が行えているため」が 14.3%となっています。

### ③コミュニティセンターが必要でない理由

問 36 貴団体が、コミュニティセンターが必要でない理由は何ですか。(○はいくつでも)

コミュニティセンターの整備が必要でないと回答した 5 学区の必要でない理由は、すべての学区が「現在使用している施設で地域活動が行えており、特に支障がないため」と回答されています。また、「コミュニティセンターの管理運営に関する学区の負担が大きい」と回答した学区も 2 学区ありました。

### ④コミュニティ施設についての意見

問 37 貴団体が、現在使用しているコミュニティ施設について日頃から感じていることについてご自由にお書きください。

(主な内容)

- ・ 小学校側の協力で、100%でないが、各部会等が日程調整をしながら事業を行っている。各部会の会議は土曜日夜間や日曜、祝日に集中して行っている。
- ・ 手狭であり、バリアフリーや設備機能などが不十分である。
- ・ 現在使用している公民館は、築 50 年近く経過し、学区町内会で負担している維持管理費が年々増加している。

など

## 第3章 ヒアリング調査

### 序. 調査の概要

#### (1) 調査内容

学区連絡協議会等に対して、アンケート調査における記載内容等を基に、地域活動や団体の運営、コミュニティセンターの管理運営等について、現状や課題、工夫している取組などのヒアリング調査を行いました。

#### (2) 調査学区

東区砂田橋学区、西区大野木学区、中区平和学区、昭和区滝川学区、中川区五反田学区、港区大手学区、南区桜学区、緑区片平学区、名東区平和が丘学区、天白区表山学区

#### (3) 調査期間

平成 26 年 11 月 19 日（水）～平成 26 年 12 月 18 日（木）

### 3-1 地域活動の状況

#### (1) 地域活動の現状

○多くの学区で、交通安全活動、防火・防犯パトロール、学区一斉清掃、高齢者ふれあい給食、防災活動、成人式、敬老会、子ども会活動・青少年の健全育成など、多様な活動が活発に行われています。

##### ■三世代間交流会（東区砂田橋学区）

・砂田橋小学校が毎年秋に開催している小学校児童大集会の日に、体育館で学区の福祉推進協議会・民生委員協議会・老人会・学区連絡協議会のメンバーでゲームなどを行い、学区住民とPTA、小学生に幼稚園・保育園の園児も加わってふれあい交流の輪を拓けている。

##### ■防犯パトロール（西区大野木学区）

・防災・防犯パトロールを、毎月 15 日に各町内から 15 名以上、全体で 100 名以上が参加して実施している。それぞれの町内で 1 時間程度パトロールしているが、参加する人数が多くなったため、参加者を分けて、パトロールを月 2 回に増やす予定である。（平成 27 年度より毎月 5 日・20 日の 2 回実施することに、学区連絡協議会で決定。毎月の参加人数は 9 町内で 145 名以上になる。）

##### ■小学校との合同運動会（中区平和学区）

・学区の規模が小さいこともあり、小学校の運動会と地域の運動会を合同で行っている。合同で行うことにより、子どもやその親と地域の高齢者など三世代の交流ができるイベントとなっている。

### ■親子ふれあいフェスタ（昭和区滝川学区）

- ・「滝川学区親子ふれあいフェスタ」を開催し、今年は過去最高となる1,500人が参加。
- ・スタッフは全部入れると300人規模となり、17人の実行委員会を中心に、子ども会、保健委員、民生委員、町内会、消防団などの各種団体が協力している。
- ・また、近隣学区とともに、学生の参加を呼びかけるため、年に1回大学と協議の場を持っており、フェスタにも、毎年中京大学の学生が参加し、ブラスバンド演奏とゆるキャラを担当している。

### ■町内対抗スポーツ事業（中川区五反田学区）

- ・インディアカ、ソフトボールなどの団体競技を町内対抗形式で開催して、なるべく多くの人参加を図っている。参加者間で新たに知り合いとなる人が増えると、そこから事業に参加する人や新たな事業の発想も生まれてくるのが期待できる。

### ■コミュニティカフェの開設（緑区片平学区）

- ・高齢者に外出を促すという目的から、空き家を活用して、サロン（コミュニティカフェ『たまり場 いっぷく茶屋』）を開設。気楽に顔を出して話をするということに主眼を置いており、今年で3年目になるが、最初の1年だけで、毎週火曜と木曜の2日間のみ利用で、延べ1,000人くらいが利用した。

### ■お助けマン制度（天白区表山学区）

- ・高齢者世帯でのお困りごとをサポートする「お助けマン制度」を実施。電球の取り換え、屋内家具の移動、粗大ごみの搬出など、高齢者だけではできないお困りごとを助ける活動を行っている。

## （2）活動を活発にするための取組と効果

- 地域活動を活発にするために、親子が参加できる企画に力を入れて参加者を増やす工夫や、若い人などに参画してもらって新しい発想の事業を工夫するなどの取組がみられます。
- ボランティアやNPOなどの他団体と連携した取組や学生の参加など、学区外の団体等の力を活用している取組もみられます。

### ■地元の学校と交流（東区砂田橋学区）

- ・隣の矢田学区も含めて学区内にある愛教大附属幼稚園・小学校・中学校、名古屋中学校・高校、至学館高校、矢田小学校、矢田中学校、砂田橋小学校がグループ（さわやか・スクール・ロード（SSR））をつくり、地域と定期的に交流している。持ち回りで幹事校を決め、学区で行うクリーンキャンペーン、ふれあい給食会などに生徒が参加している。

### ■おやじの会による子ども会のサポート（港区大手学区）

- ・子どもの数が減少し、子ども会活動が低迷してきたため、「おやじの会」が子ども会活動に参加してもちつき大会などを実施し、活動のてこ入れを行っている。

### ■助成制度の活用や他団体とのつながり（緑区片平学区）

- ・まちを花でいっぱいにしようという目的で、花育活動という活動を名古屋都市センターの助成制度を活用し、事業を行っている。また、活動のノウハウを持っている団体やNPO等と連携しながら様々な活動を展開している。

#### ■大学生・高校生の参加（名東区平和が丘学区）

- ・中学校の吹奏学部の活性化のために、東邦大学・高校の吹奏楽部にスポーツフェスタ、夏祭りに出演してもらい、中学校と高校がコラボすることなどで、地元の小学校・中学校の吹奏楽部の子どもたちがいきいきしている。その他にも、地域の防犯・清掃活動への参加、秋祭りのステージの企画に参加してもらっている。

#### ■託児サービス付事業、ボランティア団体の交流（天白区表山学区）

- ・コミュニティセンターで実施する事業（講座等）を対象に託児を実施。これにより一日中子どもと向き合っただけで孤独になりがちな若い母親の参加が増えている。
- ・地域に関係するボランティア団体の交流を図るため、交流会やボランティア団体の情報を集めて紹介する冊子（「おもてやまボランティア情報」）を作成。今後は団体間のネットワークを強化し、活動に生かす方策を考えていきたい。

### （3）地域の課題と今後の活動

- 災害や犯罪から地域の安心・安全を守ることが地域の課題と考えている学区は多く、防災訓練、防犯パトロールの継続・充実を図っていきたいという意向がみられます。
- 今後こうした活動の充実を図る方策として、次のような意見がみられました。

#### ■電子版ハザードマップ（南区桜学区）

- ・同じ南区の星崎学区で「e コミマップ」を利用した学区の防災マップを作成しており、そうした取組を参考にしながら、防災ハザードマップの電子版を整備したい。要援護者をいかに避難させるかが地域の課題であることから、そこに要援護者の情報を重ねたいと思っている。

#### ■自分達で考える防災訓練（天白区表山学区）

- ・防災というと楽しくないイメージがあり、シナリオ通りの活動では面白くないため、急に災害が起きたことを想定した避難所づくりの体験・訓練を予定している。ブロックごとに自分達で考えて自分達で実施する方式で防災訓練を行う方向に持っていきたい。

## 3-2 団体の運営

### （1）担い手を増やす取組と効果

- 地域活動を行う上での課題として、役員の負担が大きく、なり手がいないと考える学区が多くみられました。このため、地域活動を継続し、また活性化するために、若い世代など新たな層を巻き込んだり、学区内の既存の各種団体とは別に、新たな活動の実働グループを組織化して、各種の活動を担っている学区がみられました。

#### ■地域サポートチーム（西区大野木学区）

- ・学区の行事全てについて協力スタッフとして参画してもらうために、地域サポートチームを結成。メンバーは、子ども会の活動に2～3期携わった人達で構成され、学区の行事のサポートの他に、事業計画、予算計画にも全て関わってもらっている。また、チーム独自の事業も企画・実施できるようにしている。

### ■体育部員（中区平和学区）

- ・地域の各種活動をサポートするために、町内会長とは別に各町内から1人ずつ体育部員を任命。体育部員は比較的若い人に就いてもらうとともに、毎年交代するのではなく、継続的に関わってもらっており、実質的に地域の活動を牽引している。
- ・また、体育部員や消防団に、女性にも参加してもらうなど地域組織への参加を促進し、意見を取り込んでいくことで、偏った運営にならず、活動の参加者も楽しみながら、参加・協力できるようになっている。

### ■若手男性の参加（中川区五反田学区）

- ・町内会活動には女性の参加が多いが、夜間のパトロールを実施すると男性の参加が多く、若い男性との接点も増えるため、これをきっかけに町内会の活動へ勧誘するようにしている。おやじの会などのグループが組織化できれば、担い手になる可能性も生まれると考えている。

### ■子どもの親の組織化（港区大手学区）

- ・青少年育成協議会の中に、PTAとは別に主に子どもが学校に通っている比較的若い女性が会員となっている組織があり、子ども会活動等の地域活動に参加してもらっている。また、町内会に入っていない人や子どもが学校を卒業した親も会員となっている。

### ■老人クラブの活動から学区活動へ（緑区片平学区）

- ・従来から活動している3クラブに加えて、平成23年度に3つの自治会が合同で新たに老人クラブを立ち上げ、老人クラブへの参加者が増えた。こうした老人クラブの活動はクラブ内にとどまらず、学区内の活動にも積極的に参加するようになった。この老人クラブが始めた「花いっぱい運動」は、その活動が環境省の「家庭環境教育強化事業」にも選定された。

### ■役員経験者の協力（名東区平和が丘学区）

- ・区政協力委員を引退された方で構成する「平和が丘を愛する会」という組織があり、様々な活動に全面的に協力し、学区における地域活動の大きな力となっている。

## （2）広報紙等の発行

- 学区連絡協議会等の活動内容の情報提供の方法として、広報紙を作成し、町内の回覧板で回覧する学区が多くなっています。

### ■各町内から広報委員を選出（港区大手学区）

- ・広報委員会は各町内1人ずつの20名で構成され、広報紙を全戸に配布している。また、月ごとに交互に「学区だより」と「ふれあいだより」と名称を変えて発行しており、「学区だより」は男性の広報委員が、「ふれあいだより」は女性の広報委員が担当し、お互いに刺激し合っている。

### ■ブログによる情報発信（南区桜学区）

- ・桜学区連絡協議会のブログを通じて、開催した行事を紹介している。ブログの管理は学区連絡協議会の会長が行っているが、複数の人が記者となって写真・記事を投稿している。（記者は子ども会長、体育委員会長、消防団、コミュニティセンター管理人などが協力している。）

### 3-3 町内会・自治会

○町内会・自治会の加入率が増加している学区は、集合住宅の世帯が入居と同時に町内会・自治会に加入するため加入率が増えている学区もあります。一方で、集合住宅の建設で世帯が増えても、町内会・自治会への加入世帯が少なく、加入率が低下傾向となる学区もあります。

○加入率が増えている例として、次のような学区がみられます。

#### ■マンションへの働きかけ（中区平和学区）

・マンションが増えていることで、加入率は増加している。マンションができる前から施工主や管理組合との話し合いを進めており、町内会・自治会への加入を入居の際の約束ごとにしてもらっている。

#### ■開発事業者との密な連絡（昭和区滝川学区）

・不動産会社に協力のお願いに行っている。大企業だと加入促進のためのチラシを説明会資料に入れてくれる。マンションの建設計画の段階から、業者と連絡を密にしていくことが肝要である。戸数が多い場合は、独自の町内会の設立をお願いしており、不動産会社に募集段階からその旨を明示するように依頼している。

#### ■ディベロッパーの協力（中川区五反田学区）

・集合住宅の建設段階で、ディベロッパーに町内会・自治会への加入を依頼しており、分譲の場合はほぼ加入している。集合住宅の建設によって世帯が増え、それとともに加入世帯・加入率が増加する。

○また、マンション建設時のみでなく、転入者に町内会・自治会に加入してもらうための働きかけや居住者への働きかけについても、様々な形で取り組まれています。

#### ■イベントやミーティングなどを通じて働きかけ（東区砂田橋学区）

・当学区は集合住宅の居住者の割合が高く、ほぼ全世帯が加入している集合住宅が半数ある一方、残りの半数を占めるURの集合住宅は加入率が低く、中には自治会長不在のところもあり、自治会のイベントなどに参加する子どもをきっかけに働きかけを行ったり、ミーティングを開催したり、粘り強く自治会加入に向けて働きかけを行っている。

#### ■転入者用資料の配布と社会調査票（南区桜学区）

・町内会の中には、転入者に、①標高・浸水高のわかるハザードマップ、②ごみの収集日、③子ども会の資源回収場所、④町内地域図(学区)、⑤今年の町内会長・組長、団体長の名簿、⑥子ども会加入の勧誘チラシ、以上①～⑥をセットにして渡し、その際に、できれば社会調査票を出してくださいとお願いしているところがある。(社会調査票は民生委員から提出を依頼している家族構成を記入した個人情報)

## 3-4 コミュニティセンター

### (1) 管理運営体制

- 管理運営は、学区連絡協議会等が行っていますが、コミュニティセンター運営委員会など、専門的な運営組織を立ち上げている学区も多くあります。
- 管理人は、地域の団体の役員や住民の中から、有償で専任の方を置いたり、無償またはほぼそれに近い形で管理に協力していただくなど、施設ごとに様々な工夫がされています。

#### ■各自治会から選出（東区砂田橋学区）

- ・管理人は、10名の体制で、各自治会から1名及び小学校・中学校のPTA、子ども会から人を出してもらい、現在は全員50歳～75歳までの女性となっている。ボランティアに近い低額の報酬で、9時30分～13時と13時～17時の2交代制で管理を行っている。

#### ■学区全体から大勢の人が参加（港区大手学区）

- ・学区全体の中から約90名の有志による当番制で、3交替（9時～13時、13時～17時、17時～21時）で管理を行っている。当番は2か月前に割り振っており、1人、月1回のペースである。無報酬であるが、親睦会等を通じて交流を深めている。

### (2) 管理運営面で工夫した取組

- 運営委員会などの専門的な運営組織を立ち上げている学区では、広報、事業、会計などの分野ごとに担当を分け役割分担をする、管理人が参画し運営上の問題等についての情報を共有するなど、コミュニティセンターの円滑な運営を図るために、様々な形で取り組まれています。

#### ■分野ごとの専門組織（中川区五反田学区）

- ・コミュニティセンター運営委員会の中で、総務・会計・事業・広報の分野ごとにメンバーを分けて専門組織をつくっている。
- ・事業部が各種講座・教室を担当し、華道教室、リズム体操、手芸教室、研修会などを企画・開催している。

#### ■業務手順書の作成（名東区平和が丘学区）

- ・2年かけて運営委員会で話し合いながら、業務手順書の改訂版を作成した。12名のスタッフ（管理人）に作業が均等に配分され、特定のスタッフに作業が集中しないよう、利用者からの問い合わせにどのスタッフでも統一的に答えられるようかなり細かいルールとした。
- ・2回目の改定となるが、今後も5年ごとにルール的大幅な見直しを行い、利用協力金の改定も合わせて行うこととしている。



### ■メールで情報を共有化（天白区表山学区）

- ・運営委員会は、17名で一部のスタッフ（管理人）も参画している。スタッフが作成する日報は、メールで運営委員にも毎日配信して、情報が共有できるようにしている。
- ・運営委員会のほかに、毎月、管理人スタッフ7名と学区委員長・副委員長でスタッフ会議を開催し、シフトの調整の他にも、管理に関して様々な意見やアイデアを出してもらっている。
- ・運営委員会の事業部は、40歳代の女性が多数メンバーに入って構成し、コミュニティセンターの主催事業の実働部隊を担っている。女性が中心になることで、きめ細やかで新しい発想の事業が生まれている。

○また、施設内の日常の清掃は、多くの学区で管理人を中心に行われていますが、施設をきれいに保つために、次のような取り組みもみられました。

### ■年2回の大掃除（東区砂田橋学区）

- ・管理人による日々の清掃に加えて、年2回管理人の他に会館運営委員・PTAも参加して館内及び外部の植栽の剪定、溝清掃を行っている。床のワックスがけ・窓ガラス拭きは年1回業者に委託している。

### ■定期的なワックスがけ（西区大野木学区）

- ・館内の日々の清掃に加えて、床のワックスがけを定期的に年2回実施している。さらに、利用者にも利用後の簡単な清掃をお願いしており、施設がきれいに保たれている一因となっている。

## （3）利用促進のための取組

○コミュニティセンターは、地域の各種団体の会合や活動など地域のコミュニティ活動の拠点として様々な形で利用されていますが、施設の活用方法や情報提供を工夫したり、主催事業を充実するなどの取組が、利用促進につながっています。

### ■フリースペースの活用（西区大野木学区）

- ・コミュニティセンター内のフリースペースは無料で開放し、図書も設置していることから、子どもを連れてきたり、お茶を飲んだりするスペースとして、住民に気軽に利用されている。

### ■ホームページで空き室情報を提供（昭和区滝川学区）

- ・コミュニティセンターのホームページを開設し、いつでも空き室状況を確認できるようにし、利用申込用紙もダウンロードできるようにしている。最近若い方からの問い合わせも増え、ホームページを見ていただいていると実感している。

### ■主催事業の拡大（南区桜学区）

- ・利用拡大を図るために、文化祭や子ども歴史講座、ふれあいネットワーク関係の講座、救急救命のためのAED講習など、学区役員と管理人で企画する主催講座を増やし、各町内会・当該団体への周知のほか、ブログへも掲載して広報している。

#### (4) コミュニティセンターで困っていること

- 施設の老朽化が進行していることによる維持補修費の増大への不安を抱える学区や、トイレ・階段・和室などがバリアフリーになっていないために、特に高齢者にとって使いやすい施設でないことに困っている学区が多くありました。
- 和室については、段差があり、畳敷きであることから、会議室と比べると利用しづらい面がありますが、次のように和室の利便性の向上を図り、利用促進につなげている学区もみられました。

##### ■取り外し可能なじゅうたん敷き（昭和区滝川学区）

- ・和室にじゅうたんを敷いて机と椅子を入れた。お茶の教室や子ども連れで利用するときのために、じゅうたんはすぐに取り外すことができるようにしている。

##### ■会議室に改装（名東区平和が丘学区）

- ・和室の上がり口の部分を小さくして、机と椅子を購入し、畳の上で10数人の会議ができるよう改装した。利用協力金は大会議室よりも和室の方が安価なため、和室を利用する方も増えている。

### 3-5 他のコミュニティ施設

- コミュニティセンターが設置されていない学区は、学区集会所（市が認定した準コミュニティセンターを含む）や小学校などの施設を、コミュニティ活動に利用しています。
- しかし、施設が自由に使えなかったり、手狭である、機能が不十分であるなどの施設上の問題により、十分なコミュニティ活動が行えていない学区も多くなっています。

##### ■準コミュニティセンター設置学区（中区平和学区）

- ・近所の人管理運営し、週4日くらい利用されている。学区外の利用者もあり、趣味や自己啓発などの講座にも利用されている。
- ・階段が狭く急である、現在利用していない和室を利用するには、古い畳を替えるなど施設のリフォームが必要となるが、財源の確保が課題である。

##### ■コミュニティセンター・準コミュニティセンター未設置学区（緑区片平学区）

- ・学区内にある片平ふれあいセンター（還元施設）や町内会の集会所などを利用してはいるが、ふれあいセンターは高齢者が利用しにくい（学区のはずれにあるため遠い）、また、集会所はスペースが狭いなどの問題がある。
- ・片平ふれあいセンターは、会議室としての利用が条件となっており、イベント等には利用できないため、利用に不便を感じている。また、他学区（近隣区を含む）の利用もあり、自由に使えない状態である。

## 第4章 地域活動・コミュニティセンター等管理運営の現状と課題

### 1 地域活動

#### (1) 学区連絡協議会等の役割・運営

##### ①構成団体

- ・「区政協力委員会」「民生委員児童委員協議会」「保健委員会」「消防団」「小学校PTA」を始め、地域の主要な各種団体により構成されています。
- ・中でも「区政協力委員会」は、その全員が構成員になっている学区も6割以上あり、区政協力委員は学区連絡協議会等の主要な担い手と考えられます。

##### ②主な役割と運営状況

- ・多くの学区で学区連絡協議会等の定例会がほぼ毎月開催され、地域の主要な団体間の定期的な連絡調整の場となっており、連携の要として役割を果たしています。
- ・実際の運営では、部会制をとったり、各種委員会や協議会を設置するなど、学区の実情に応じ、柔軟な体制により運営されている例もあります。
- ・半数以上の学区が、広報紙を発行しており、約1割の学区ではホームページを作成し、地域住民へ様々な情報提供を行っています。
- ・現在の役員が高齢化している学区もあり、新旧の交代をいかにスムーズにできるかということも今後の課題の1つであるとされています。

#### (2) 町内会・自治会

##### ①地域のつながりやまとまりの必要性

- ・市民アンケートでは、地域の人々のつながりやまとまりが薄れてきていると感じている市民が4分の3以上を占める一方で、地域の人々のつながりやまとまりは必要であると思う市民は9割を占めています。

##### ②町内会・自治会の必要性

- ・市民アンケートでは、8割近くの市民が、「災害等において助け合いの取組を行うため」との観点から、町内会・自治会の必要性を感じています。
- ・また、高齢者や子どもの見守り、交通安全や防犯・防災などの観点からも5割以上の市民が町内会・自治会の必要性を感じています。

##### ③町内会・自治会への加入率

- ・市民アンケートでは、8割以上が町内会・自治会に加入していますが、学区アンケートでは、加入率の傾向として、現状維持または減少の傾向がみられます。
- ・学区アンケートでは、加入率の増加・減少要因ともに「マンション建設等による転入者の加入率の増加・減少」が一番多くなっています。減少要因は、他に「高齢化により参加できない人が増えた」、「単身世帯の増加」も多くなっています。

#### ④加入促進

- ・学区アンケートでは、「大規模集合住宅（賃貸）」や「学生など単身世帯」への働きかけが難しく課題となっている学区が半数以上あります。
- ・また、「町内会・自治会活動の必要性について住民の理解が得られない」という課題もあり、これらの意見は学区ヒアリングの中でも多くみられました。
- ・学区アンケートでは、加入促進のための行政からの支援として「市民への重要性やメリットの周知」、「転入者への各町内会・自治会に関する情報提供」、「不動産、住宅建築業界への協力要請」などが期待されています。

### （3）地域活動の活性化

#### ①地域活動に対する意識・参加状況

- ・地域活動の状況について、活発だと感じている割合は、市民は5割弱、学区は8割強となっており、参加側と担い手側の感じ方には差異が出ています。
- ・地域活動が大切だと思う市民の割合は9割弱となっている一方で、参加状況については「参加していない」が5割を超え、「参加している」を上回っており、今後の参加意向は、「どちらともいえない」が最も多くなっています。

#### ②地域活動への参加促進

- ・市民の地域活動に参加していない理由としては、「仕事や家庭の都合がつかない」、「きっかけがない」、「活動の内容や参加方法がわからない」、「一緒に参加する仲間や知り合いがいない」などが多くなっています。
- ・今後、より多くの市民の地域活動への参加を促すためには、地域活動へのきっかけづくりや一緒に参加できる仲間づくり、活動内容や参加方法等の積極的な情報提供が課題と考えられます。
- ・また、市民アンケートでは、活動内容の広報のほか、「活動・行事内容を魅力的にすること」や「企画・運営に気軽に参加できる仕組みづくり」なども必要とされています。

#### ③地域活動の担い手の確保

- ・学区アンケートでは、地域活動を行う上でのお困りごととして、「役員のなり手が少ない」が7割弱と最も多くなっており、学区ヒアリングでも、役員の負担が大きく、現状の活動を維持するだけで精一杯という意見が多くみられるなど、地域活動の担い手不足は、学区にとって大きな課題となっています。
- ・一方、市民アンケートでは、地域活動に参加したきっかけとして「町内会などの役についたから」が最も多く、役につくことが活動のきっかけとなっています。
- ・学区アンケートでは、役がついていないと参加しにくく自覚も促せないため、役職を増やし軽目の役についてもらうようにして参加を促す工夫もみられました。
- ・また、学区ヒアリングでは、役員のなり手がいないという課題を踏まえて、学区内の既存の各種団体とは別に、若い人や女性などを巻き込んで、新たな活動の実働グループを組織化して、学区の様々な活動を担っている取組もみられます。

#### ④活動の活発化

- ・学区ヒアリングでは、活動を活発にするための取組として、ボランティア団体やNPOなどの他団体と連携した取組や学生の参加など、学区外の団体等の力を活用している取組もみられました。
- ・ボランティア団体やNPO・企業等と連携・協力したことがある学区は4割弱で、今後、連携・協力していきたいと思っている学区は6割弱となっています。
- ・一方で「知り合うきっかけや交流の場がない」、「地域で活動するボランティア団体やNPO・企業等の情報不足」といった課題も多くみられます。
- ・学区アンケートでは、「若い世代の活動への参加」、「住民ニーズや課題にあった活動の実施」、「企画・運営に気軽に参加できる仕組み」、「活動内容の魅力向上」なども活動を活発化していく上での課題となっています。
- ・また、地域活動をより活性化するため、行政からの支援として「地域活動に役立つような行政情報の公開・提供」、「他の地域の活動事例の紹介」、「市民を対象にした地域活動の広報・PR」、「事業者に対する地域活動への協力の呼びかけ」などの支援が期待されています。

## 2 コミュニティセンター等管理運営

### (1) コミュニティセンター

#### ①地域のコミュニティ活動の拠点と運営状況

- ・学区アンケートからは、小学校通学区域（学区）を設置単位とすることが適正であり、9割以上の学区が地域活動の拠点として有効であるとして、設置されたことにより、地域のコミュニティ活動や地域のまとまりが強化され、地域活動の拠点として役立っているとされています。
- ・今後の方向性としては、これまでと同様に地域活動の拠点として利用することが最もふさわしいとする学区が6割以上を占めるとともに、地域住民が気軽集える場としての機能を増やすことがふさわしいとする意見もあります。
- ・また、地域のコミュニティ活動を幅広く行う学区連絡協議会等が、指定管理者として自主管理・自主運営を行うことが妥当であるとされています。

#### ②管理の状況

- ・多くの学区が、管理形態として管理人制を採用し、約半数の学区が専任の者を置く一方で、学区連絡協議会等の役員・構成員をボランティアとして組織し、管理を行っている学区もあり、管理人制を採る学区の約9割が、複数人による交代制としています。
- ・学区アンケート・ヒアリングからは、管理の形態を問わず、多くの学区が管理体制はうまくいっており、要因として、学区連絡協議会等全体の協力を得られること、学区役員と管理に携わる方の役割・責任の明確化や管理人同士及びコミュニ

ティセンターに関わる学区の方々との緊密なコミュニケーションがあげられています。

### ③施設・設備の状況

- ・学区アンケートからは、多くの学区が施設・設備に問題があるとしており、その内容としては、屋根・外壁の劣化や設備の故障、バリアフリー化・調理機能が不十分であることなどで、学区ヒアリングからも同様の意見を得ています。
- ・学区ヒアリングからは、管理人等による日々の清掃に加えて、定期的な清掃・点検をすることで、施設・設備が長く維持されていることが分かります。

### ④今後の主な課題

- ・今後、管理運営に最も必要なこととして、半数以上の学区が施設の老朽化による施設の維持補修をあげるなど、築年数の古い館の老朽化への対応が求められるとともに、管理に携わる担い手の確保や財源の確保もあげられています。
- ・市民アンケートからは、多くの市民にコミュニティセンターが知られているものの、利用したことがない市民はそのうちの4割となっており、活動内容等の情報提供の充実による利用促進策が望まれるとともに、市民同士のつながりをつくる拠点として期待されています。

## (2) 準コミュニティセンター

### ①地域のコミュニティ活動に利用している施設と運営状況

- ・学区アンケートからは、準コミュニティセンターを中心的に利用し、その他に利用する場所は、主に小学校となっています。
- ・地域の各種団体の会合や健康管理活動、子育て支援活動など、コミュニティセンターと同様に、地域のコミュニティ活動の拠点とされています。

### ②管理運営の状況

- ・半数以上の学区が運営はうまくいっており、要因として、学区役員と管理に携わる方の役割・責任の明確化やしっかりとした運営組織の構築があげられています。
- ・多くの学区が、管理形態として管理人制を採用し、専任の者を置く学区は3分の1で、大半の学区が学区連絡協議会等の役員・構成員をボランティアとして組織し、管理を行っており、管理人制を採る学区では、単独の管理人とする学区と複数人による交代制を採用する学区がほぼ同数となっています。

### ③施設・設備の状況

- ・中心的に利用されているコミュニティ施設について、バリアフリー化・設備機能が不十分である、手狭である、老朽化しているなどの意見があげられています。

#### ④コミュニティセンター整備の必要性

- ・ 8割の学区が、整備が必要であるとしていますが、建設用地がないことや学区の負担が大きくなること、現在の施設で十分に活動が行えていることなどから、整備されていないと考えられています。
- ・ 一方で、現在の施設で十分に活動が行えていることから、整備が必要でないとする学区もあります。

### (3) コミュニティセンター・準コミュニティセンター未設置学区

#### ①地域のコミュニティ活動に利用している施設と運営状況

- ・ 学区アンケートからは、主に小学校が利用されています。

#### ②施設・設備の状況

- ・ 中心的に利用されているコミュニティ施設について、他の利用との重複による制約がある、手狭である、設備機能が不十分であるなどの意見がある一方、特に困りごとはないとの意見もあげられています。

#### ③コミュニティセンター整備の必要性

- ・ 半数の学区が、整備が必要であるとしていますが、建設用地がないことから、整備されていないと考えられています。
- ・ 一方で、必要でないとした学区は、現在の施設で十分に活動が行えていることから、整備が必要でないとしています。

## 第5章 施設状況調査

### 序. 調査の概要

#### (1) 調査目的

コミュニティセンターは地域活動の拠点として、昭和 57 年度から整備を始め、現在までに 220 館以上が整備されました。しかしながら、整備開始から 30 年以上が経過し、築年数の古い館では老朽化が進行しています。一方、市では、「アセットマネジメント推進プラン（平成 24 年 3 月策定）」において施設の長寿命化を方向付けており、今後、計画的な改修・更新が必要となっています。

本調査は、10ヶ所のコミュニティセンターを対象として、敷地、施設の躯体（屋根、柱・壁等）や設備について建築士による調査を実施し、今後の施設の維持補修・改修計画を検討するための参考資料を得ることを目的としています。

#### (2) 調査対象

建設時期や構造、屋根・外壁の仕上げ区分等を考慮し下記の 10 館を抽出しました。

図表-1 調査対象としたコミュニティセンター（10 館）

No	区	名称	築年度 (開館日)	築年数	構造	外壁	屋根	その他
1	港区	大手コミュニティセンター	S57 (S58.1.8)	32	RC 造 平屋建	②	④	
2	天白区	天白コミュニティセンター	S57 (S58.2.8)	32	RC 造 2 階建	②	④	
3	北区	如意会館 (学習等共用施設)	S57 (S58.4.27)	32	RC 造 2 階建	③	①	
4	千種区	千種コミュニティセンター	S59 (S60.4.2)	30	RC 造 2 階建	①	④	
5	南区	明治コミュニティセンター	S60 (S61.5.10)	29	RC 造 2 階建	①	②	
6	守山区	小幡北コミュニティセンター	H2 (H2.5.30)	24	RC 造 平屋建	①	④ (一部①)	
7	瑞穂区	穂波コミュニティセンター	H2 (H3.4.12)	24	RC 造 2 階建	①	①	
8	中川区	西前田コミュニティセンター	H3 (H4.5.7)	23	S 造 2 階建	④	③	
9	熱田区	高蔵コミュニティセンター	H5 (H6.4.28)	21	RC 造 2 階建	①	④	
10	中村区	豊臣コミュニティセンター	H6 (H7.4.20)	20	RC 造 3 階建	①	④	エレベーター 貯水槽

※築年数は、平成 26 年度末時点の経過年数



(外壁・屋根仕上げ区分)

No	外壁区分	No	屋根区分
①	コンクリート打ち放し+塗装	①	露出防水（陸屋根）
②	モルタル下地+塗装	②	シート防水（陸屋根）
③	モルタル下地+タイル張り	③	フッ素鋼板（傾斜屋根）
④	既成板	④	カラーベスト（着色石綿板）葺き（傾斜屋根）

(3) 調査期間

平成 26 年 11 月 27 日（木）～平成 26 年 12 月 16 日（火）

(4) 調査方法

建築士による以下の調査を実施しました。

- ①竣工図書、改修履歴等による資料調査
- ②指定管理者へのヒアリング
- ③現地巡回調査

【③現地巡回調査の方法】

躯体	特殊建築物定期点検の調査項目に沿って、目視、打音、作動により調査
設備	空調、衛生、照明、換気の各設備を、目視、打音、作動により調査

## 5-1 施設別、調査結果の概要

6つの調査項目に沿って、施設の評価を行いました。評価区分は以下の3区分です。

- [評価区分] A：良好に保たれている（とくに措置を要しない）  
 B：やや劣化している（経過観察を要する）  
 C：劣化している（詳細調査または補修・改善が望まれる）

図表-2 施設調査の結果 総括表

No	調査項目 名称 築年度（築年数）	調査項目						総合所見
		1 敷地及び地盤	2 建築物の外部	3 屋上及び屋根	4 建築物の内部	5 避難施設等	6 設備	
1	大手コミュニティセンター S57（32）	C	C	C	A	—	A	地盤からの土砂流出が確認されたほか、西面庇の鉄筋露出や屋根材（カラーベスト）の割れなど劣化が確認され、いずれも補修・改善が望まれる。
2	天白コミュニティセンター S57（32）	B	C	C	B	A	B	外壁モルタルの浮きや屋根材（カラーベスト）の剥落や浮きなど劣化が確認され、特に劣化が著しい屋根材については、早期の補修・改善が望まれる。
3	如意会館 S57（32）	B	C	B	A	A	A	外装タイルのクラック・剥落が確認され、早期の補修・改善が望まれる。また、将来的には屋上の排水不良箇所の改善も望まれる。

No	調査項目 名称 築年度（築年数）	1 敷地及び地盤	2 建築物の外部	3 屋上及び屋根	4 建築物の内部	5 避難施設等	6 設 備	総合所見
4	千種コミュニティセンター S59 (30)	C	A	C	A	A	B	屋根材（カラーベスト）の割れが確認され、補修・改善が望まれる。また、玄関北側の I.L.B（インターロッキングブロック）の沈下・段差、駐車場 I.L.B の隆起、南側庭園の排水不良も改善が望まれる。
5	明治コミュニティセンター S60 (29)	A	B	C	A	A	C	バルコニーの防水シートに漏水の原因となる剥離が確認され、補修・改善が望まれる。また、将来的には窓コーナー部剥離箇所の補修も望まれる。
6	小幡北コミュニティセンター H2 (24)	C	A	B	B	—	C	土留めの倒壊や U 字側溝と建物の間から土砂流出が確認され、いずれも補修・改善が望まれる。また、土間及び壁のクラックは、不同沈下の可能性があり、詳細調査が必要である。
7	穂波コミュニティセンター H2 (24)	A	B	B	A	A	C	屋上アスファルト防水の剥がれや窓コーナー部の欠損剥離箇所が確認され、いずれも将来的な補修・改善が望まれる。
8	西前田コミュニティセンター H3 (23)	A	B	A	A	A	C	特段問題となる箇所はなく、躯体の状態は良好である。未改修空調機は将来的には取替が望まれる。
9	高蔵コミュニティセンター H5 (21)	B	A	B	A	B	B	躯体の状態は良好であるが、ベランダ排水口の目詰まりによる排水不良箇所等について、定期的な清掃等が望まれる。
10	豊臣コミュニティセンター H6 (20)	A	B	B	A	A	B	躯体の状態は良好であるが、外壁のクラックや、屋上面アスファルト露出防水ジョイント部の劣化が確認され、いずれも将来的な補修・改善が望まれる。

## 5-2 調査項目別、調査結果の概要

### (1) 敷地及び地盤（地盤、敷地（排水不良箇所等）、塀・擁壁）

#### ①地盤、塀・擁壁

- ・建物支持地盤付近の土砂流出と、それに伴う不同沈下が懸念される施設が確認できました。建物の耐久性に関わる重要な部分であるために、時期をみて詳細調査を実施することが望まれます。
- ・このほか、敷地内の玄関前ポーチ、駐車場などに不陸が生じ、段差や傾きを生じている事例がみられました。段差は通行人が転倒する可能性もあるため、なるべく早い時期の補修が望まれます。

#### ②敷地（排水不良箇所等）

- ・敷地（前庭）の排水不良箇所が1例確認できました。雨水により地盤面が削られたことが要因となったものです。
- ・このほか、雨水桝に枯れ葉がたまり排水機能を低下させるケースもみられました。定期的な清掃を行っていくことが大切です。

## (2) 建築物の外壁（基礎・外壁（躯体等、外装仕上げ材、窓サッシ等）など）

### ①基礎

- ・床等にクラックが入り、地盤沈下又は基礎梁の沈下が懸念される施設が確認できました。建物の耐久性に関わる重要な部分であるために、時期をみて詳細調査を実施することが望まれます。

### ②躯体等

- ・現地巡回調査で、躯体そのものに大きな問題を生じている施設はみあたりませんでした。しかし、築30年前後になると躯体等の剥落の危険性を持った施設が出てくることから、定期的な調査と必要に応じた補修を行うことが望まれます。
- ・鉄筋コンクリート造の外壁は、各施設ともクラックが発生し、大きなクラックが発生している施設もありました。大きなクラックは、雨漏りや施設の耐久性に関わる可能性もあることから、経過観察と必要に応じた補修が望まれます。

### ③外装仕上げ材

- ・外壁モルタルの相当の範囲に浮きがみられる施設や外装タイルの剥落が生じている施設が確認されました。落下すると通行人等の第三者に危害を及ぼす恐れもあることから、早い時期に補修を行うことが望まれます。
- ・RC造でコンクリート打ち放しの上に外装仕上げ材を吹き付けている施設にあっては、トップコートが剥がれ落ちている施設が目立ちました。トップコートは材料にもよりますが15年程度が耐用年数と考えられ、施設の長寿命化を図っていく上で一つの課題と考えられます。

### ④窓サッシ

- ・窓サッシについては、特に問題となる箇所は確認できませんでしたが、サッシ周りの水漏れを防止しているコーキング部分に劣化がみられました。
- ・一部網戸のメッシュに破損がみられましたが、日常の管理の中で点検し、修繕していくことが望まれます。

## (3) 屋上及び屋根（屋上面、屋上周り、屋根、工作物（室外機、太陽光発電機等）など）

### ①屋上面・屋上周り・屋根

#### 【陸屋根形式】

- ・屋上アスファルト防水のジョイント部に部分的に剥がれが生じている施設がみられます。経過観察が必要であり、将来的にはウレタン塗膜防水等による改修が望まれます。
- ・屋上の防水改修工事を行っている施設を除き、全体的に防水の劣化がみられ、雨漏り等が生じる恐れがあります。防水性能を保持できる期間からすると、施設建築後15～20年程度をめどに改修を実施していくことが望まれます。
- ・屋上部やベランダ部の排水が悪く、雨天時には雨水が溜まるという施設がいくつか確認できました。これらは、枯れ葉などのごみが排水口にたまって、屋上の排水機

能を低下させていました。施設を長持ちさせるためには、定期的な清掃を行っていくことが大切です。

- ・屋上の飾枘が破損したことで、ごみがたまり排水機能に支障を来している施設もみられたことから、これらを含め定期的な点検を行うことが求められます。

#### 【傾斜屋根形式】

- ・カラーベスト（着色石綿板）を屋根材に利用していた施設では、割れや剥がれが随所にみられ、屋根の葺き替えが必要な状態にある施設がありました。外壁の剥落と同様に、補修が望まれます。
- ・カラーベストを屋根材に利用していた施設は、他の施設でも、割れがあるなどの劣化がみられる施設がありました。今後、経過観察を行うとともに、劣化が進めば防水性能が低下し、雨漏りが生じる可能性もあるため、将来的には屋根の葺き替えが望まれます。

#### ②工作物（室外機、太陽光発電機等）

- ・工作物については、問題となる箇所は確認できませんでした。

#### （４）建築物の内部（内壁、床、天井など）

##### ①内壁

- ・調理室・湯沸かし室、トイレなどのタイルに浮き・クラックが生じている施設が確認できました。剥落の可能性もあることから補修が望まれます。
- ・その他、開口部付近に生じた軽微なクラックや汚れ・傷などはみられましたが、大きな問題となる箇所は確認できませんでした。

##### ②床

- ・和室踏込の床に基礎梁に平行してクラックが生じ、土間コンクリートの沈下が懸念される施設が確認できました。また別の施設では、床にレベル差があり、レベルの高い方の床に同じように基礎梁に並行してクラックが生じていました。「（１）敷地及び地盤」でもふれたように、不同沈下の可能性が考えられるため、時期をみて詳細調査を実施することが望まれます。
- ・問題となる事例は上記の２例のみでしたが、床シートの剥がれ、タイルの割れなどが生じており、日常的な補修も必要です。

##### ③天井

- ・天井については、問題となる箇所は確認できませんでした。

#### （５）避難施設等（屋上広場、バルコニー、その他（エレベーター）など）

##### ①屋上広場、バルコニー

- ・「（３）屋上及び屋根」のところで指摘したとおり、枯れ葉などのごみが排水口にたまって、雨天時にベランダに大きな水たまりを生じさせている施設などがありました。

## ②その他の施設（エレベーター）

- ・対象施設は1施設のみでしたが、問題箇所は確認できませんでした。

## （6）設備（空調機、照明設備、給湯・給排水・衛生設備など）

### ①空調機

- ・空調機については、故障等の発生により機器を更新しているものも多くありますが、開館当初から使用している空調機は、異音の発生や空調効率も低下が生じている状態で、更新が必要な時期を迎えていました。
- ・いずれの施設からも、空調機の更新の必要性は高いことが確認できました。空調機の耐用年数を考慮しつつ、設備更新のルールを検討することが望まれます。

### ②照明設備

- ・非常用照明が点灯しない施設が目立ちました。バッテリー切れが要因として考えられます。コミュニティセンターは、大規模災害には避難所に指定されているところも多いことから、非常用照明についての理解を徹底するとともに、非常時に作動するよう、日頃の点検が必要です。

### ③給湯・給排水・衛生設備

- ・植栽された木の根が、汚水桝に排水管と桝の隙間から入り込んでいる施設がありました。定期的に桝の中を清掃する必要があります。
- ・その他、排水点検用のマンホールが錆びつき、外れない施設が複数見受けられました。

## 5-3 改修項目と概算費用

### （1）改修項目

施設状況調査の結果や施設・設備の標準更新年数を踏まえ、開館当初の機能を維持する施設の長寿命化を図っていくために、必要な改修等の項目を整理しました。

- [凡例] ◎：長寿命化のために改修等をすべき項目  
○：必要に応じて改修等をしていくことが望ましい項目  
・：その他改修等を検討したい項目

#### ①地盤・敷地

##### ○地盤

土砂流出による不同沈下が懸念される施設は、詳細調査を実施するとともに、必要に応じて補修することが望まれます。

## ②外壁・屋根等

### ◎外壁・屋根

最大 30 年で更新時期を迎えるものであり、調査結果からも劣化の進行が確認されています。雨漏りの発生や躯体への雨水の侵入により躯体の劣化を招くなど、建物の耐久性にも関わることから、全面的な改修の必要があります。

### ◎外部サッシ周り

外部サッシ周りの水漏れを防止しているコーキング部分については、雨漏りの発生や躯体への雨水の侵入により躯体の劣化を招くなど、建物の耐久性に関わることから、外壁と合わせて補修が必要です。

## ③内装等

### ◎タイル

調理室、湯沸かし室、トイレなどの内装に使用されているタイルは、一部では剥離が生じており、落下による事故等の恐れもあることから、剥離部分の補修の必要があります。

### ・その他（内装、建具等）

天井、壁、床などのタイル以外の内装については、仕様により異なりますが、年数の経過とともに徐々に劣化し、一部の施設では部分的な剥がれ・破損や汚れが生じており、施設利用の観点からは更新の検討が望まれます。

建具等も、同様に経年による劣化や破損等が生じており、更新の検討が望まれます。

## ④設備

### ◎空調機

開館当初から使用している空調機は、20 年以上経過すると機能が低下しており、更新の必要があります。

### ○給湯・給排水・衛生設備

調査では問題はありませんでしたが、配管の仕様によっては、経過観察を行い、施設機能に支障が生じないように改修（取り替え工事）を行うことが望まれます。

### ○自動扉

玄関の自動扉についても、調査では問題はありませんでしたが、施設利用者の利便性にも関わるため、計画更新年数を経過した施設の改修が望まれます。

### ○エレベーター（昇降機）

設置している施設は少数であり、調査でも問題ありませんでしたが、エレベーター計画更新年数は 30 年とされており、利用者の安全性に関わるため、他の改修と合わせた更新が必要となります。

## (2) 概算費用

開館当初の機能を維持する施設の長寿命化を行うために改修すべき項目(◎)について、標準的な改修を行った場合の1館あたりの概算費用を算定しました。なお、概算費用は現時点での目安であり、実際の改修に必要な費用は、個々の施設や今後の社会経済情勢の変化により異なってきます。

図表-3 1館あたり概算費用

項目	概算費用 (千円)	備考
外壁	2,210	<ul style="list-style-type: none"> <li>剥離部分及びクラックを補修し全面塗装</li> <li>※外壁面積 330 m<sup>2</sup>、モルタル下地+塗装を想定</li> <li>※剥離部分及びクラックは全体の 20%程度と想定</li> <li>※外部サッシ周りのコーキング補修も含む</li> </ul>
屋根 (傾斜屋根)	3,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋根の全面張り替え</li> <li>※屋根面積 200 m<sup>2</sup>、カラーベスト葺きを想定</li> <li>※カラーベストを撤去後、カラー鉄板瓦葺き</li> </ul>
屋根 (陸屋根)	3,150	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋根(屋上面)の全面張り替え</li> <li>※屋根面積 150 m<sup>2</sup>を想定</li> <li>※既設防水の上にウレタン塗膜防水</li> </ul>
内装タイル	230	<ul style="list-style-type: none"> <li>剥離部分の張り替え</li> <li>※剥離部分を全体の 30%と想定</li> </ul>
空調機	1,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>天井カセット型空調機(2台)の更新</li> <li>※開館時から使用している空調機を2台と想定</li> </ul>
直接仮設費 (足場等)	1,650	<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁、屋根改修用足場設置</li> <li>※建物の周囲全体の足場設置、足場面積を 530 m<sup>2</sup>と想定</li> </ul>
合計	8,690	上段：屋根(傾斜屋根)
	8,840	下段：屋根(陸屋根)

※直接工事費のみ(共通仮設費、現場管理費、一般管理費及び消費税等は含まない)

## 第6章 コミュニティセンター施設に関する現状と課題

### (1) 施設に対する学区の認識

#### ①施設の役割

- ・学区アンケートでは、9割以上の学区がコミュニティセンターが地域のコミュニティ活動の拠点として有効であるとしており、設置されたことによる効果についても、「コミュニティ活動の回数や頻度が増えている」、「地域のまとまりがよくなっている」と回答した学区がそれぞれ6割を超えるなど、地域活動の拠点として役立っていると評価されています。
- ・また、今後のコミュニティセンターの方向性についても、「これまでと同じように地域活動の拠点とした利用を中心とする」ことが最もふさわしいと回答した学区が6割を超えており、地域活動の拠点としての役割が今後も求められています。

#### ②施設の老朽化の進行

- ・学区アンケートでは、今後もコミュニティセンターを管理運営していくために最も必要なこととして、「施設の維持補修（施設の老朽化の対応）」と回答した学区が半数を超えています。
- ・また、学区ヒアリングにおいても、施設の老朽化による維持補修費の増大、施設機能の低下、地域ニーズの変化により、施設の役割が十分に果たせなくなることへ問題認識を持つ学区が多く見受けられました。

### (2) 今後の主な課題

#### ①施設の長寿命化のための改修の着実な実施

- ・今後も地域活動の拠点として役割を果たしていくためには、施設の長寿命化が不可欠ですが、整備開始から30年以上が経過した築年数の古い館では、施設状況調査においても老朽化が進行していることが確認されました。
- ・特に、外壁・屋根などについては、躯体の耐久性に関わるものであり、施設の長寿命化を図るためには、計画的な改修を着実に実施する必要があります。
- ・施設状況調査において、日頃から清掃や点検を行っていただいている施設や設備は、長く使用できており、施設の長寿命化のためには、日常的・定期的な清掃や点検を行っていくことが望まれます。

#### ②地域ニーズ等に応じた改修の検討

- ・アンケートやヒアリングにおいて、施設管理者からも、高齢化による施設のバリアフリー化や調理機能の不足などについての改修の要望があります。これらは、施設利用者の減少や地域活動の拠点としてのコミュニティセンターの機能低下につながるものです。
- ・今後も、地域活動の拠点として幅広く利用するためには、現在の地域ニーズや社会的要求水準を満たすため、近年の新設館程度の機能の確保に向けた改修も検討する必要があります。



## 地域コミュニティ活性化に関する調査報告書

発行 名古屋市 市民経済局 地域振興部 地域振興課  
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
発行年月 平成27年3月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。